



オリックス株式会社
2026年3月期第3四半期 決算説明会

業務執行役員 財経部門 経営計画部、IR・サステナビリティ推進部管掌 山本和樹

2026年2月9日

Executive Summary

(1) 当期純利益

- 3Q累計として過去最高の3,897億円(前年同期比+1,179億円)
- 通期予想*:4,400億円(修正後)に対する進捗率は89%

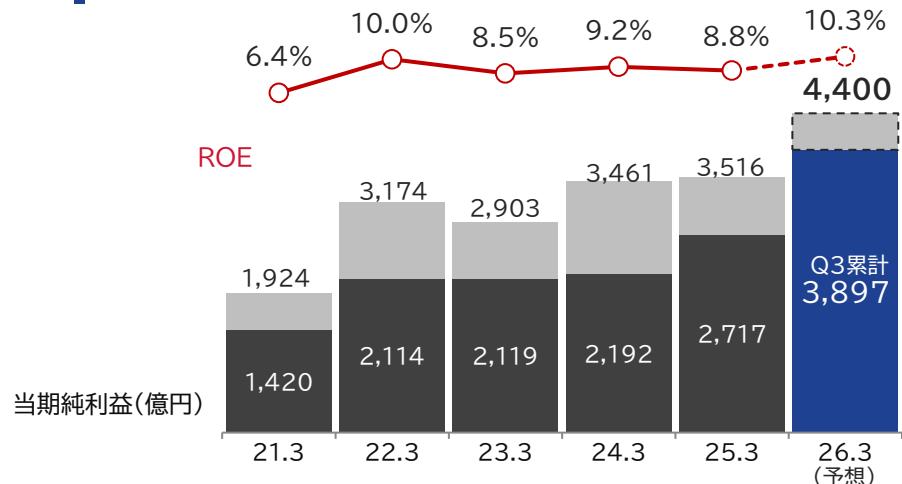
(2) 税前利益

- 5,677億円(前年同期比+1,843億円)、3分類とも前年同期比で増益(Greenko売却を除いても増益)

(3) 株主還元

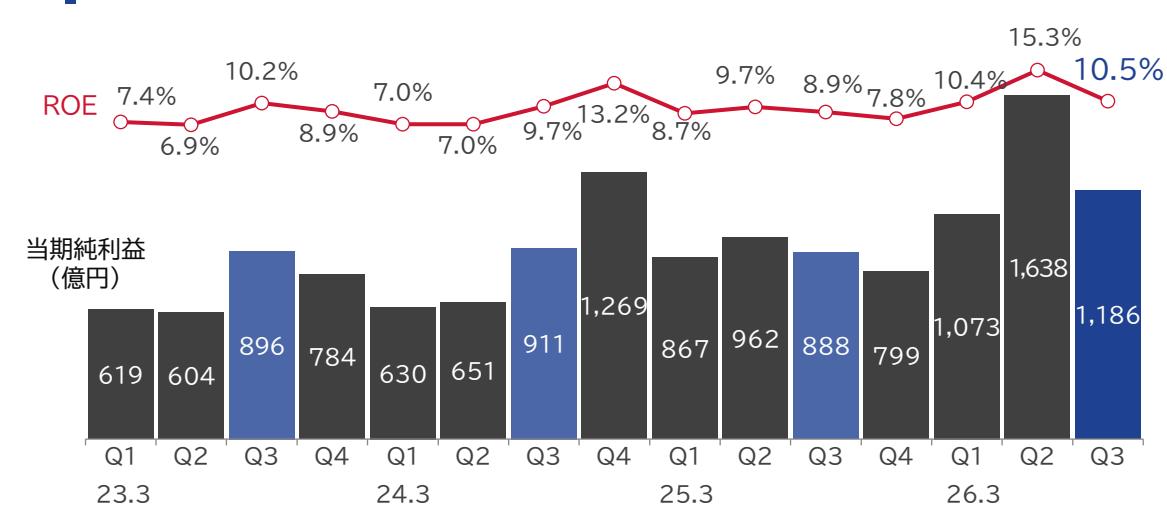
- 自己株式の取得額は1,281億円(2026年1月累計)。期初設定枠を消化済み、拡大後の取得枠1,500億円に対する進捗率は85%

通期



*次頁以降、「通期予想」は全て、26.3期上期決算における上方修正をした後の数値

四半期



税前利益 | 3分類

- ✓ 税前利益は5,677億円(前年同期比+1,843億円)、進捗率は89%
- ✓ 「金融」「事業」「投資」のいずれも前年同期比増益、通期予想に対する進捗も順調

Q3累計実績 (単位:億円)

	セグメント利益*	前年 同期比	通期予想 (進捗率)	主な増減要因
金融	25.3 1,350	+105 (+8%)	1,800 (81%)	保険の運用収益、アジア・豪州(中華圏を除く)における金融収益の伸びが寄与
	26.3 1,455			
事業	1,615	+280 (+17%)	2,400 (79%)	Q3にはCanara Robecoの一部売り出しによる売却益を計上。関西エアポート、不動産運営などインバウンド関連事業のほか、自動車、船舶などが堅調
	1,895			
投資	1,310	+1,305 (+100%)	2,700 (97%)	上期までに実現したGreenkoの持分売却・評価益や不動産(ホテル)の大型売却益に加え、東芝などPE投資先の収益が引き続き好調、大幅増益
	1,664			

	25.3 Q3累計	26.3 Q3累計	前年同期比	ROE
セグメント利益計	4,275	5,964	+1,689(+40%)	
税引前利益	3,834	5,677	+1,843(+48%)	
当期純利益	2,718	3,897	+1,179(+43%)	12.0%

	26.3 通期予想	進捗率
セグメント利益	6,900	86%
税引前利益	6,400	89%
当期純利益	4,400	89%

*3分類それぞれ、機構改革に伴う軽微なアップデートを過去に遡って反映済み。以降のページも同様

キャピタルリサイクリング

- ✓ 26.3期Q3は、Canara Robecoの一部売り出しのほか、アイネット社向けのTOBが成立
- ✓ 26.3期Q3累計のキャピタルゲインは1,966億円

	25.3期 通期実績	26.3期 Q3累計実績	26.3期 通期予想
売却	Capital Gain <u>1,407億円</u>	<u>1,966億円(うちGreenko売却益・評価益 950億円)</u> 主な売却・Exit ●オリックス債権回収 ●ニッセイ・リース ●ジークライト ●Canara Robeco(IPOに伴う一部売り出し) ●ユニバーサル ポート ヴィータ ●Greenko	<u>2,000億円~</u>
	Cash In <u>6,450億円</u>	<u>7,900億円</u>	<u>6,000~8,000億円</u>
新規投資	Cash Out <u>6,000億円</u>	<u>7,000億円</u> 主な投資実行 ●大阪IR ●航空機 ●Hilco Global ●物流施設 ●ルルアーク ●アイネット ●AM Green(転換社債引受)	<u>6,000~8,000億円</u>
		凡例 ● 金融 ● 事業 ● 投資	

セグメント利益 | 10セグメント

- ✓ Q3累計セグメント利益は5,964億円、前年同期比+40%と大幅増益(10セグメントのうち7セグメントが増益)
- ✓ 環境エネルギーが大型売却益を計上したほか、事業投資の投資先収益が向上、航空機・船舶の売却増も利益を底上げ

(億円)

		25.3期 Q3累計	26.3期 Q3累計	前年 同期比	主な増減要因
1	法人営業・メンテナンスリース	662	802	+140	オリックス債権回収、ニッセイ・リースの売却に加え手数料収益も伸長。Win11入替えPCレンタルや中古車売却も好調
2	不動産	597	569	▲28	前期に続き大型売却益を実現。資産売却を伸ばした大京や、インバウンド需要を捉えたホテル/旅館も寄与(中国人旅客数が減少する中、Q3時点では巡航ペースの業績を維持)
3	事業投資・コンセッション	662	940	+278	東芝をはじめ既存投資先が業績好調。関西エアポートは国際線を中心に旅客数を伸ばし増益(3か月遅れで利益取込)
4	環境エネルギー	132	1,222	+1,091	Greenkoの売却益等950億を計上したほか、ジークライトやOrmatを売却。AM GreenのCBに係る利息収入や、国内電力小売が寄与し増益
5	保険	617	741	+124	運用資産の積み増しに加え、進めてきた運用手段多様化を受け、運用収益を大幅拡大
6	銀行・クレジット	221	199	▲22	Q1に一過性収益を計上するも、Q2・Q3に公社債の売却損を計上し、微減
7	輸送機器	446	486	+40	船舶は前年同期に一部契約の傭船料が上振れた反動で微減。航空機(ORIX)・Avolonは機体売却数を増やし、増益
8	ORIX USA	278	140	▲139	前期計上した引当金戻入の反動に加え、本期は引当金や減損を計上し、支払利息の増加もあり減益。Q3はPE投資先の評価益計上もあり相応の利益水準
9	ORIX Europe	381	473	+92	資金流入を増やしながらAUMを拡大したほか、Canara RobecoのIPOに伴う保有株式の一部売り出しもあり、増益
10	アジア・豪州	279	393	+114	中華圏でQ3に投資先の評価益等を計上したことに加え、APAC地域で金融収益を拡大し増益
合計		4,275	5,964	+1,689	

* 税前利益 (セグメント利益合計との差額は、管理部門販管費等)

- 25.3期 Q3累計: 3,834億円
- 26.3期 Q3累計: 5,677億円

* 為替 USD/JPY: 25.3期Q1:156.53、Q2:150.26、Q3:151.32、26.3期Q1:145.19、Q2:147.50、Q3:154.04
EUR/JPY: 25.3期Q1:168.37、Q2:164.27、Q3:162.57、26.3期Q1:164.37、Q2:171.59、Q3:179.68

セグメント資産 | 10セグメント

- ✓ セグメント資産は17.7兆円(前期末比+12,514億円、うち、為替+4,396億円)
- ✓ Hilco Globalの買収に加え、保険運用資産の積み増し、航空機投資ならびに銀行ローン新規積上げで、増加

(億円)

	25.3期末		26.3期 Q3末		資産増減	ハイライト
	セグメント資産	ROA	セグメント資産	ROA		
1 法人営業・メンテナンスリース	18,846	3.4%	18,745	3.9%	▲101	自動車とレンテックがそれぞれ新規実行を伸ばすも、オリックス債権回収の売却で減少
2 不動産	11,583	4.3%	12,025	4.4%	+443	ホテルユニバーサルポートヴィータ等を売却したが、物流施設の新規実行や大京のマンション開発、大阪IRで増加
3 事業投資・コンセッション	10,229	7.0%	11,506	8.5%	+1,277	アイネットの子会社化により増加したほか、東芝や空港コンセッションの利益取り込みで持分法投資勘定が増加
4 環境エネルギー	10,162	▲0.3%	10,051	11.1%	▲111	AM Greenの転換社債を取得したものの、Greenkoやジークライトの売却により減少
5 保険	30,092	1.8%	32,030	2.3%	+1,937	運用資産を増加
6 銀行・クレジット	31,446	0.7%	32,599	0.6%	+1,153	投資用不動産ローンおよび戦略分野向けローンの新規実行を伸ばし増加
7 輸送機器	12,320	4.8%	12,785	4.4%	+465	航空機(ORIX)が保有機を増やし、一方で社船の売却を進め、為替影響を除くと横ばい
8 ORIX USA	15,939	1.9%	20,856	0.8%	+4,916	Hilco Globalの株式を取得し増加
9 ORIX Europe	6,693	4.9%	7,969	6.4%	+1,276	主に為替影響により増加(AUMは5,005億ユーロと、過去最高を更新)
10 アジア・豪州	17,256	1.5%	18,515	2.2%	+1,259	主に為替影響により増加(中華圏では抑制的な投融資スタンスを継続中)
合計	164,566	2.2%	177,080	3.0%	+12,514	

* 総資産 (セグメント資産との差額は、オリックス(株)が保有する現預金等)

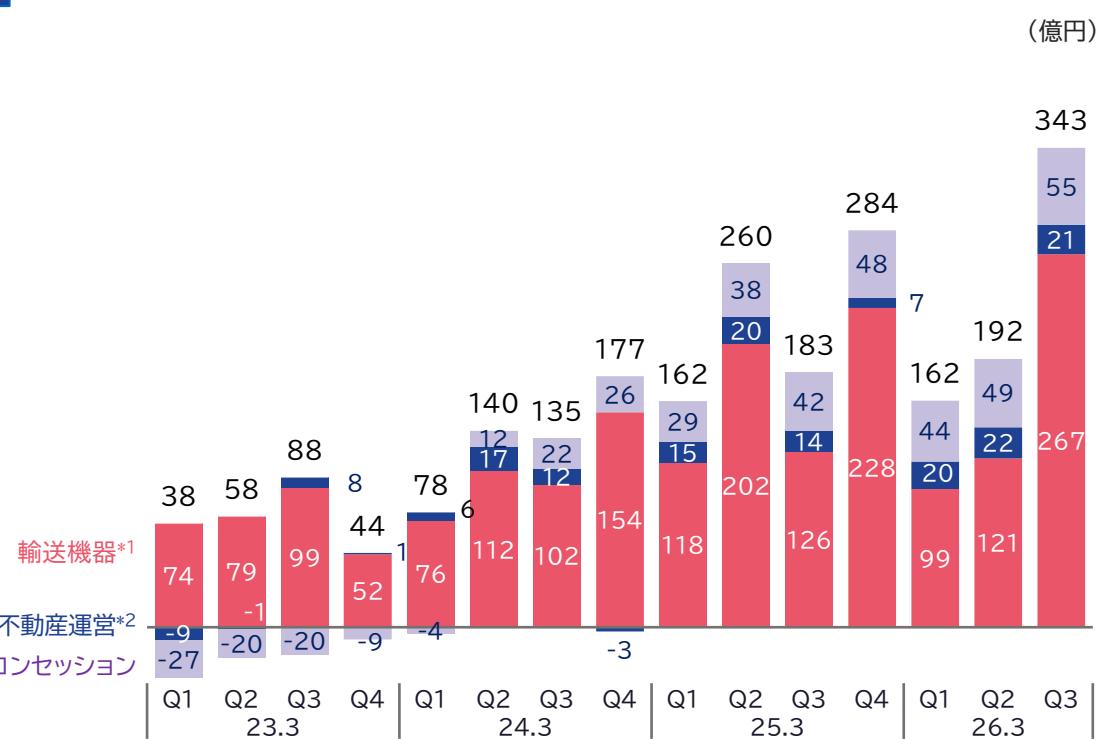
- 25.3期末 :168,663億
- 26.3期Q3末 :181,256億

* 為替 USD/JPY: 25.3期末:149.52、26.3期Q3末:156.56
EUR/JPY: 25.3期末:162.08、26.3期Q3末:184.33



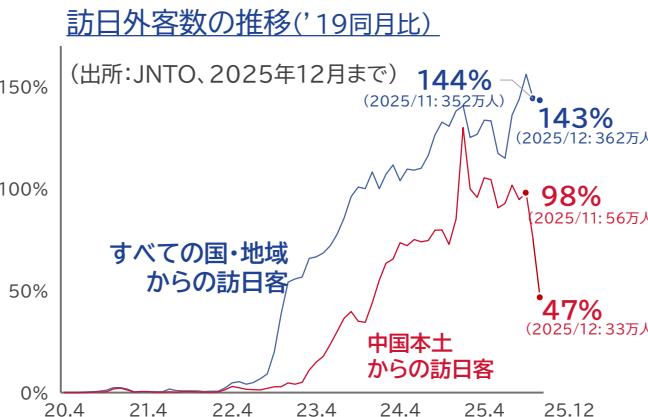
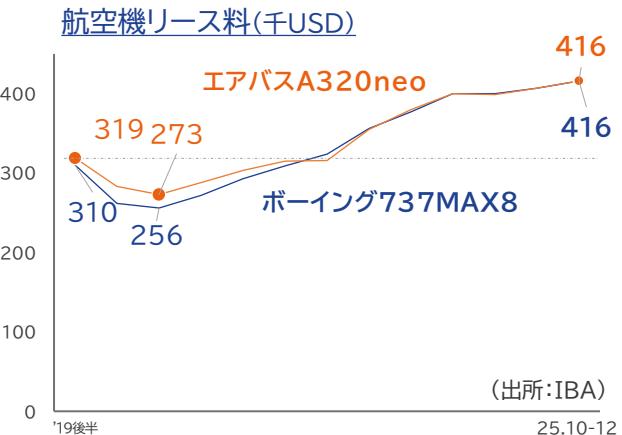
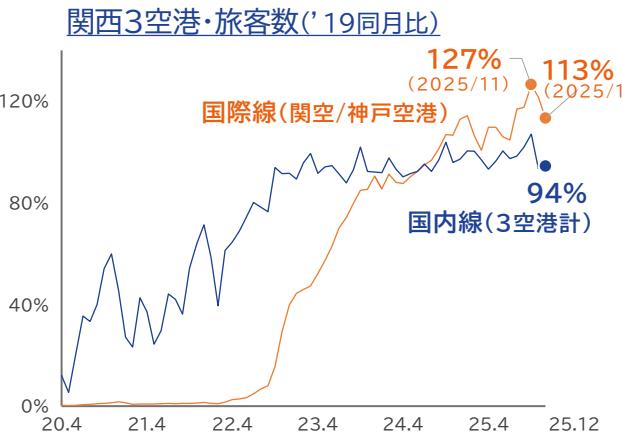
- ✓ コンセッションは、12月に中国人旅客数が約4割減少(前年同月比)、当面は下方圧力が続く見通し
- ✓ 不動産運営は、中国顧客は個人旅行に特化してきたこともあり巡航ペースながら、一部で予約が鈍化しており動向を注視
- ✓ レンタカーは、中国本土発行の運転免許証・国際運転免許証は日本では無効のため、本土からの観光客には貸与していない

3事業・セグメント利益(輸送機器、不動産運営、コンセッション)



*1 船舶ユニットの市況影響を含む

*2 不動産運営のセグメント利益は25.3期Q4決算発表より、社内で管理する同事業のセグメント利益を表示
(25.3期Q1よりの支払利息の各セグメントへの配賦方法の一部変更は、24.3期まで適用済み)



財務戦略

- ✓ キャピタルリサイクリングを推進し、適切な資本使用率を意識することで、A格水準を維持
- ✓ 高い財務健全性を維持することで、競争力のある資金調達コストを実現

連結BS・財務指標

	25.3期 通期	26.3期 Q3	増減
総資産	168,663	181,256	+12,594
長短借入債務および預金	87,326	93,660	+6,334
金融機関借入	52%	52%	-
国内社債	8%	8%	-
外債	11%	12%	+1%
CP、ABS・CMBSなど	1%	0%	▲1%
預金	28%	28%	-
円貨(平残)	69%	67%	▲1%
外貨(平残)	31%	33%	+1%
長期借入比率(預金を除く)	91%	90%	▲1%
保険契約債務および保険契約者勘定	19,480	17,139	▲2,342
株主資本	40,898	45,850	+4,952
株主資本比率	24.2%	25.3%	+1.1%
D/E比率(預金を除く)	1.5倍	1.5倍	-
ROE	8.8%	12.0%	+3.2%

株主資本・資本使用率



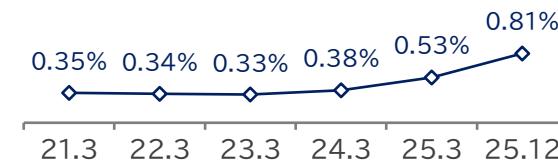
(兆円)

格付

	2025年12月末
S&P	BBB+(安定的)
Moody's	A3(安定的)
Fitch	A-(安定的)
R&I	AA(安定的)
JCR	AA(安定的)

調達コストの推移

円貨コスト



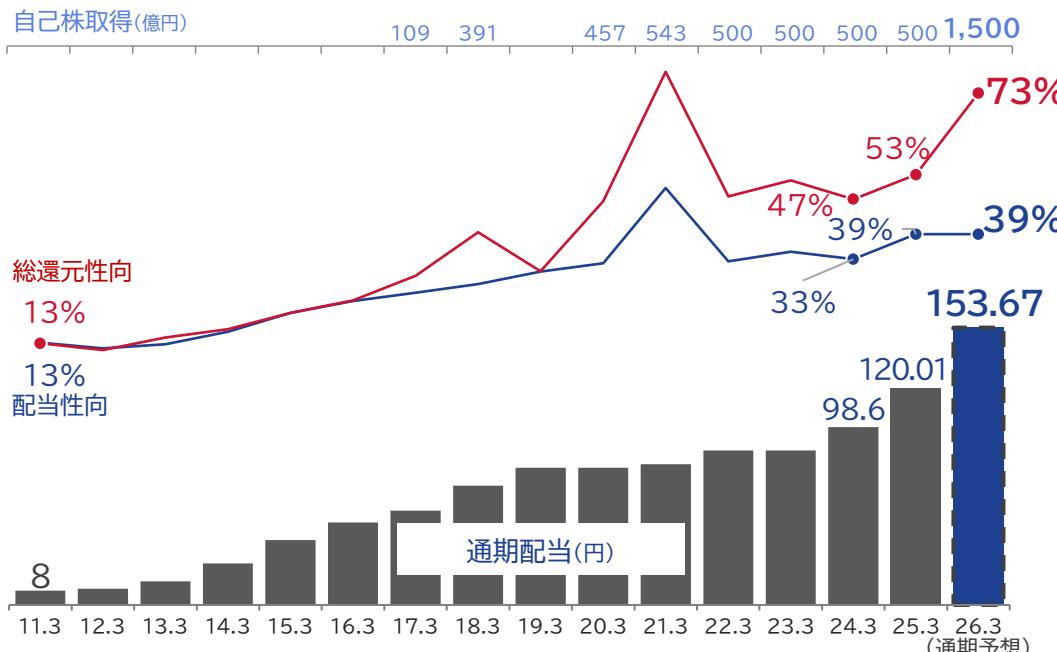
外貨コスト



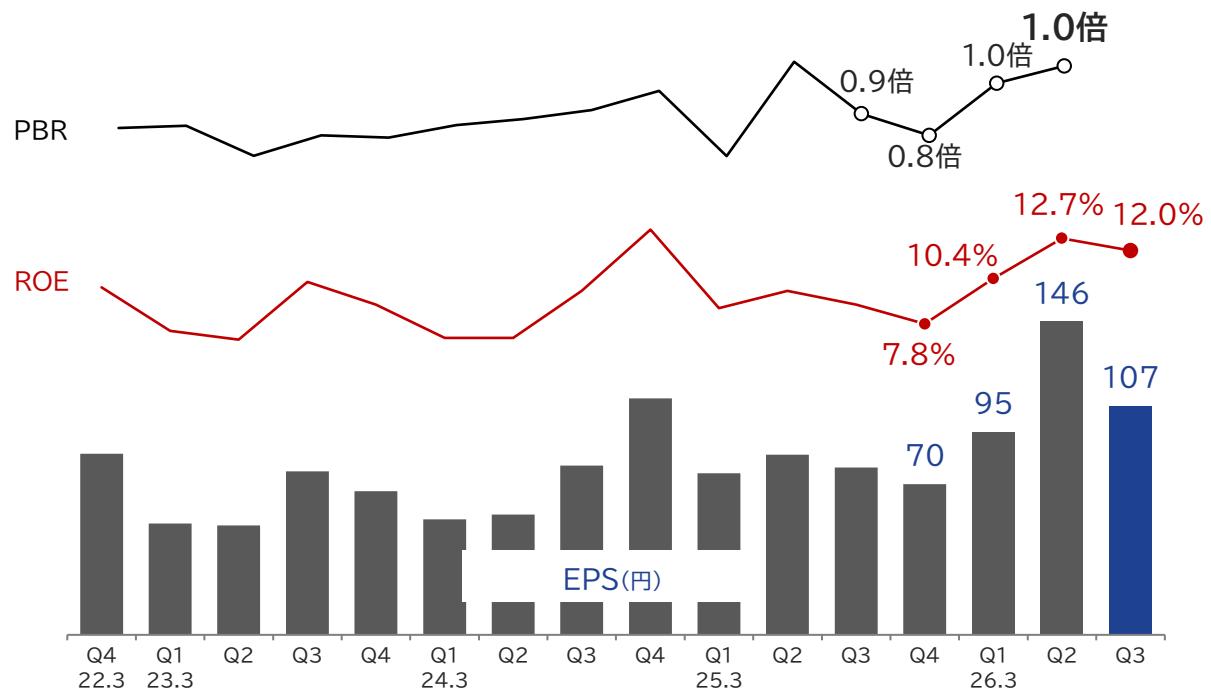
株主還元 | 企業価値向上

- ✓ 自己株式の取得枠を1,500億円に拡大、うち1,281億円を2026年1月末までに買付け実行済み(進捗率:85%)
- ✓ ROE/EPSの持続的成長を展望、トップマネジメントや社外取締役のIR活動を進め、資本コストを意識した企業価値の向上を推進

1株当たり配当と還元性向



PBR、ROE、EPSの推移



※ 26.3期通期の「1株当たり配当」、「配当性向」および「総還元性向」は、当期純利益4,400億円の場合。配当方針は、「配当性向39%、もしくは前期配当(120.01円)のいずれか高い方」。

セグメント情報

業績推移

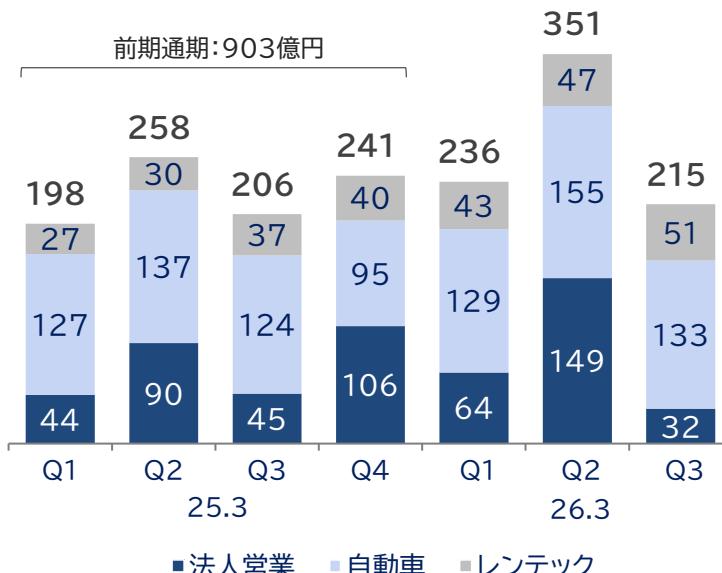
(セグメント利益Q3累計・前期:662億円、当期:802億円)

- ✓ 法人営業は、Q3はQ2に株式売却益(オリックス債権回収等)を計上した反動でQoQ減益ながら、Q3累計では手数料収益の伸長もあり、前年同期比増益
- ✓ 自動車は、中古車市場の好調もあり前年同期比増益
- ✓ レンテックは、Windows入替え需要を捉え増益基調が継続

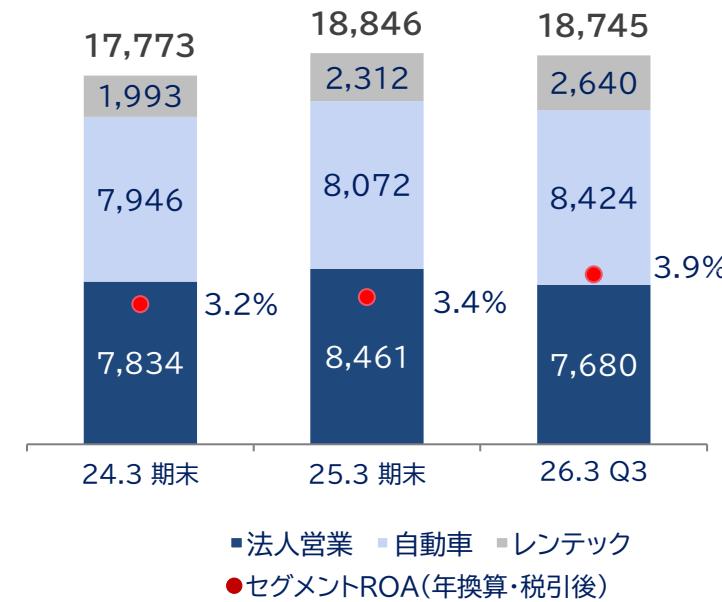
トピックス

- ✓ 法人営業は、リースの新規実行が増加。営業貸付金利回りも上昇傾向
- ✓ 26.3期上期にオリックス債権回収、ニッセイ・リースを売却(25.3期には複数の事業承継先を売却)、キャピタルリサイクリングを並行して推進

セグメント利益
(億円)



セグメント資産・ROA
(億円)



営業貸付金(利回り)
(億円)



*貸付金利回り: 金融収益のうち貸付金利息÷営業貸付金の平残

法人営業・メンテナンスリース事業

- ✓ 法人営業は、強固な顧客基盤と地域での高いプレゼンスを背景に、グループの中核的プラットフォーム
- ✓ 自動車は世界トップクラスの車両管理台数、レンテックは機器レンタルのリーディングカンパニー

法人営業

- ・全国**59**拠点^{*1}、約**1,400**名^{*2}、取引先**40万**社
- ・経営者の一番近くの相談相手



*1 本社、事務所、支店の合計(2025年7月1日時点)

*2 ミドル部門を含む(2025年9月末時点)

自動車

- ・世界トップクラスのリース等車両管理台数(**141万台**)^{*3}
- ・レンタカーは、インバウンド需要も取り込み好調
- ・中古車は、自社入札会場における多様な出口戦略で差別化



レンテック

- ・機器レンタルのリーディングカンパニー
- ・保有レンタル機器約**4万種/約370万台**^{*4}
- ・ICT機器・計測器等のレンタル・サービス



*3 2025年9月末時点

*4 2025年3月末時点

不動産

業績推移

(セグメント利益Q3累計・前期:597億円、当期:569億円)

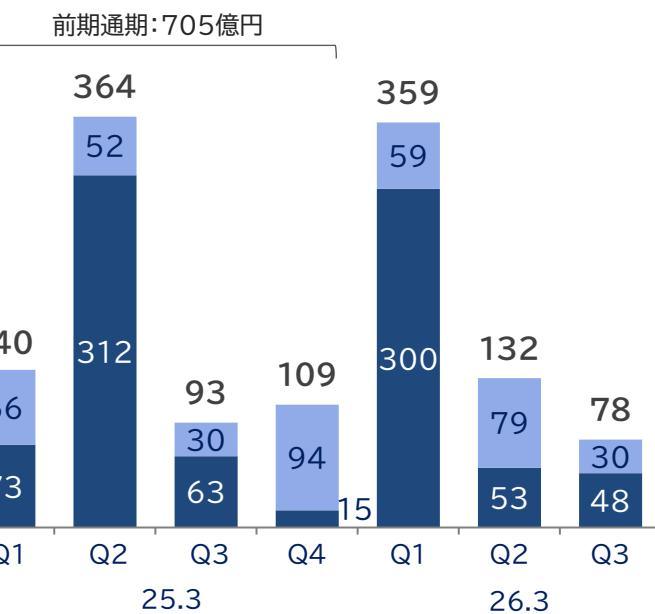
- ✓ 投資・運営は、前年同期比減益も、前期に続き大型売却益を実現(前期はQ2に「ハンドレッド サーカス」、当期はQ1に「ホテル ユニバーサルポートヴィータ」を、それぞれ売却)
- ✓ このうち運営事業は、日本全体における中国人旅客数が足もとで減少する中、当社は中国顧客は個人旅行に特化してきたこともあり、巡航ペースの業績を維持し前年同期比増益
- ✓ 大京は、賃貸マンションの売却益が拡大し増益

トピックス

- ✓ 2025年1月に組成した当社初のエクイティコミットメント型不動産バリューアップファンド「ORIVA I」は、投資家需要拡大により資産規模を1,000億円から1,200億円へ拡大
- ✓ 2025年9月、大阪IRは区域整備計画を変更(事業費の増額)。建築工事の進捗に応じて引き続き拠出する予定

セグメント利益

(億円)

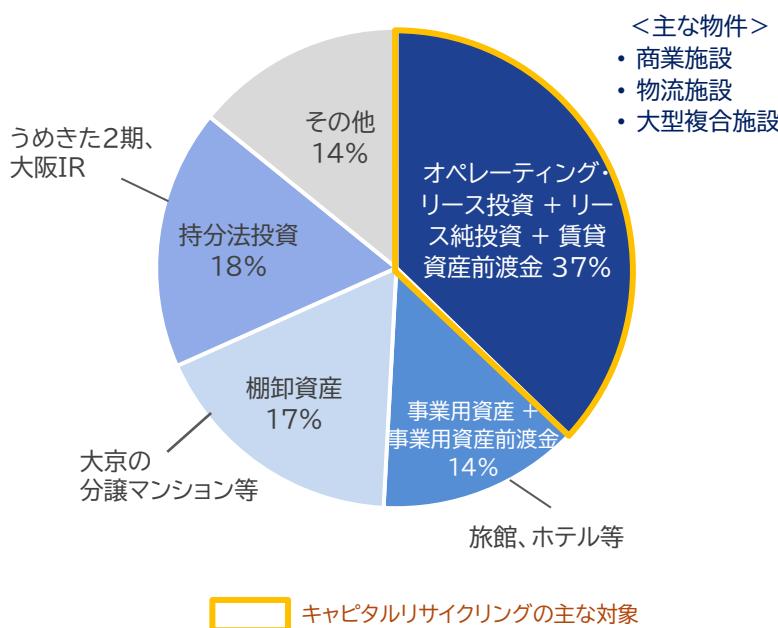


セグメント資産・ROA

(億円)

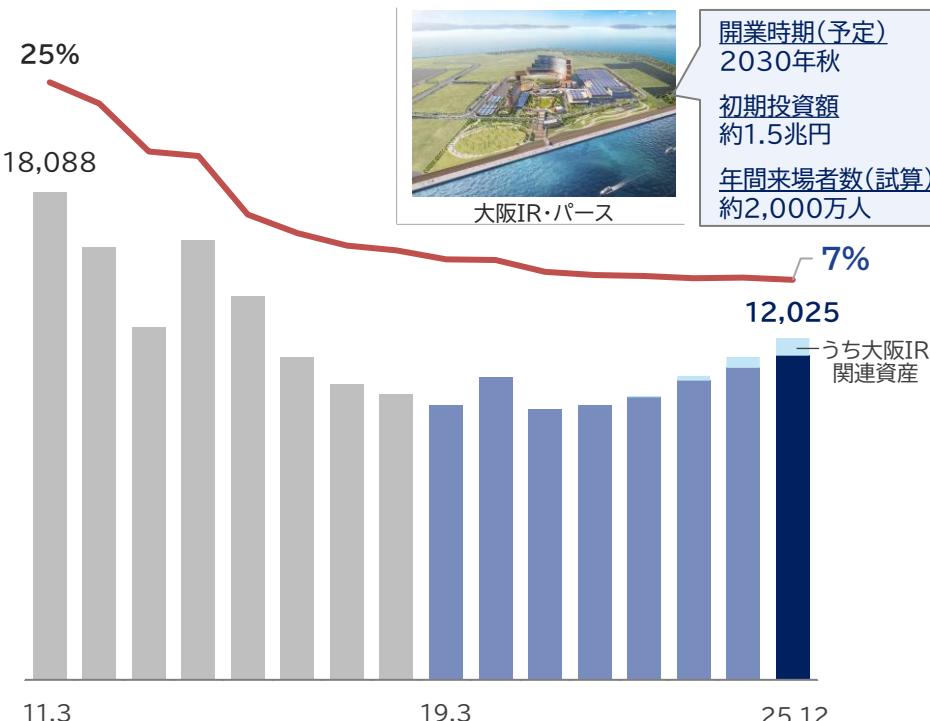
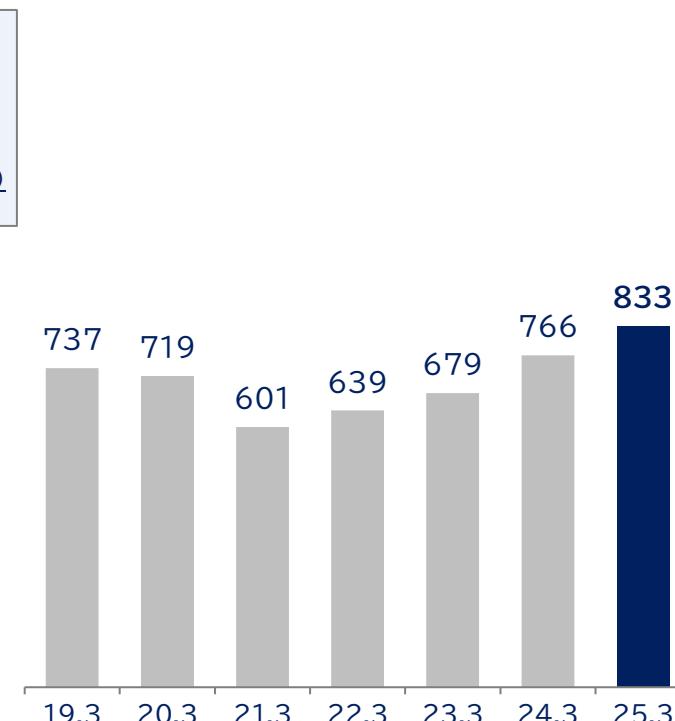


セグメント資産(26.3期Q3)



不動産事業

- ✓ 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、不動産のアセットマネジメントを展開
- ✓ 保有資産の規模は一定に保ちながら、オペレーションでの差別化やAUMの拡大により、更なる収益性の向上を図る

セグメント資産額と10セグ合計に対する比率の推移^{*1}賃貸不動産の含み益^{*2}

AUMの推移



*1 25.3期Q1よりセグメント資産の対象に現預金や社用資産等を含める方法へ変更(過去に遡って適用済)。ただし、11.3期から13.3期は遡及適用の対象外

*2 不動産以外のセグメントの賃貸不動産も含む。運営事業の資産は含まない

* オリックス不動産投資顧問(株)(私募ファンド)

** オリックス・アセットマネジメント(株)(J-REIT)

事業投資・コンセッション

業績推移

(セグメント利益Q3累計・前期:662億円、当期:940億円)

- ✓ 事業投資は、東芝をはじめ既存投資先の業績が好調、増益基調を継続。当期Q3はExitはないものの、ささえあホールディングスを売却した前期Q1やワコーパレットを売却した前期Q4より高い利益水準
- ✓ コンセッションは、国際線旅客数を伸ばし、25.3期以降、増益基調を継続

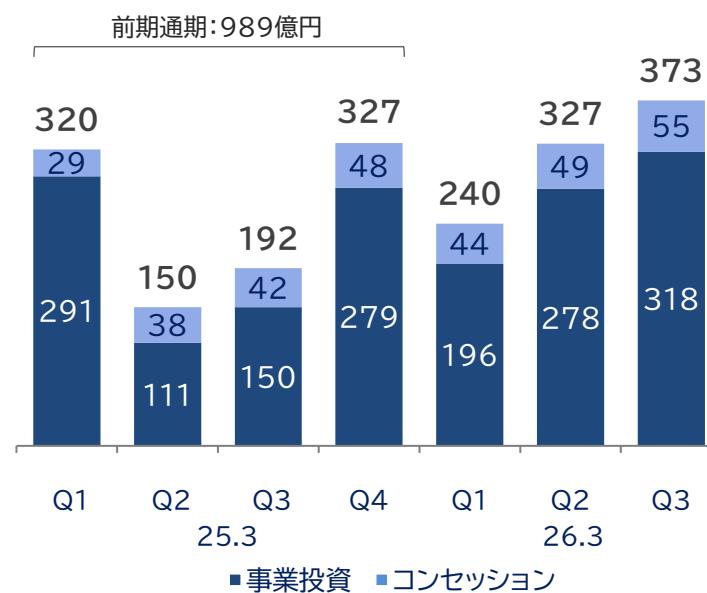
※ コンセッションのうち関西エアポートの業績は3か月遅れで取込(7-9月実績を当期Q3に取込)

トピックス

- ✓ 2025年11月、カタール投資庁(QIA)と共同で国内プライベートエクイティファンドを組成
- ✓ 2025年11月、アイネット(ITサービス企業)へのTOBが成立
- ✓ 関西国際空港における2025年12月の中国人旅客数は前年同月比約4割減少

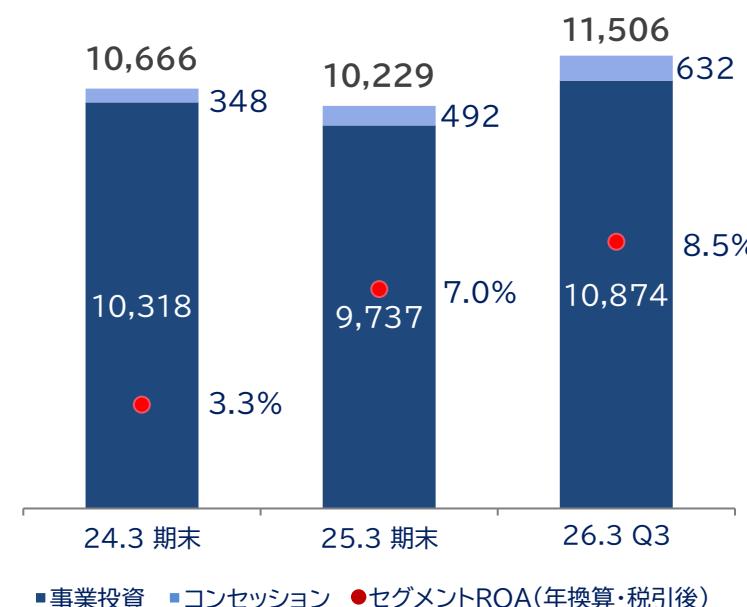
セグメント利益

(億円)



セグメント資産・ROA

(億円)



QIAとのPEファンドの戦略的意図・概要

- 国内の大型M&A案件への投資を拡大
- 外部資金の活用で資本効率を向上、アセットマネジメント領域を拡大

案件規模

25億米ドル
(約3,700億円)

出資比率

オリックス 60%
QIA 40%

投資対象

企業価値300億円以上の
日本企業

事業投資・コンセッション事業

- ✓ 事業投資の投資先は19件^{*1}（2025年12月末時点）。投資規模の拡大と共に、売却益を着実に増加

投資実績		投資先企業		
投資対象	投資期間	経営管理・支援		事業内容
中小型企業に注力 (EV:数百億円) 「カーブアウト」「非公開化」案件 も推進中	1件あたり 3年～5年以上	オリックス社員による ハンズオン管理・支援	IT情報サービス	コイケ 2017年 電子材料製造業
		買収・提携戦略 同業・隣接業種の 買収・提携による 業容拡大		APRESIA 2020年 ネットワーク機器の開発・製造
		営業支援 オリックスの ネットワークを活用した 顧客開拓、販路拡大		エイチ・シー・ネットワークス 2020年 情報ネットワークシステムの設計・構築
		プロフェッショナル 人材 エキスパートによる支援	IT情報サービス	インフォマティクス 2020年 地理情報システムの開発
実行案件数 (2012年以降)	投資実績		IT情報サービス	ラインズ 2024年 教育用ソフトウェア開発・販売
32件	IRR 約25% MOIC 約3.5倍 2012年以降の投資案件 のExit (13件)の平均値 ^{*2}		IT情報サービス	アイネット ^{*3} 2025年 IT サービス
投資実績		物流・レンタル、酪農		物流・レンタル、酪農
		コーンズ・エージー	2018年	酪農・農業関連機械のトータルエンジニアサービス
		杉孝	2020年	足場・仮設機材のレンタル事業
		HEXEL Works	2022年	総合電気設備工事
投資実績		ヘルスケア		ヘルスケア
		イノメディックス	2015年	医療機器の販売
		APEXホールディングス	2025年	医療機器の販売
		DHC	2023年	健康食品/化粧品の研究開発・製造・販売

*2 2022年3月末に資産譲渡した小林化工は除く

*1 ルルアーク(カプセルトイ専門店の運営会社)へ2025年4月に新規投資を実行

*3 アイネットは、2025年11月にTOBが成立し、当期Q3に子会社化。完全子会社化は2026年3月上旬を予定。

環境エネルギー

業績推移

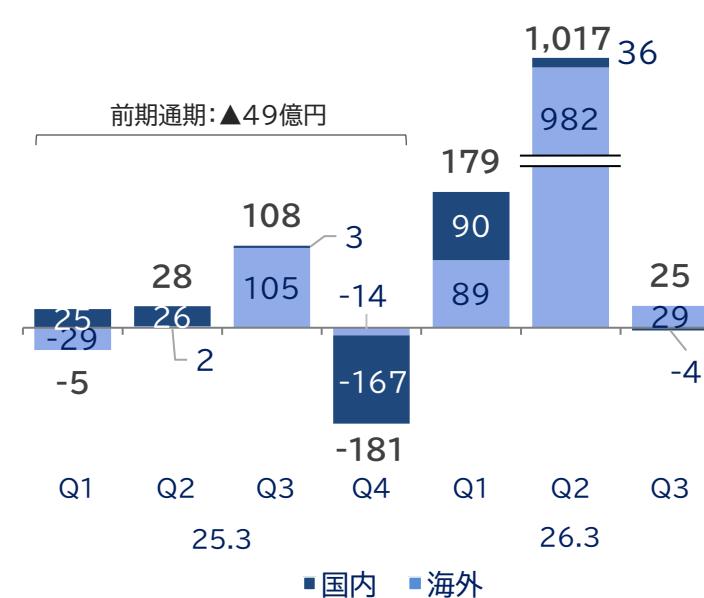
(セグメント利益Q3累計・前期:132億円、当期:1,222億円)

- ✓ 国内は、電力小売価格・取引量ともに堅調に推移したものの、Q3は太陽光の売電収入が季節要因で減少
- ✓ 海外は、AM GreenのCBに係る利息収入が寄与。Elawanは、売電収入が回復傾向(停電影響で低下していたスペイン電力市場価格は6月に回復)。収益力の底上げに向け、電源ポートフォリオの多様化や、Amazon、Google等大口需要家とのコーポレートPPA契約獲得を推進

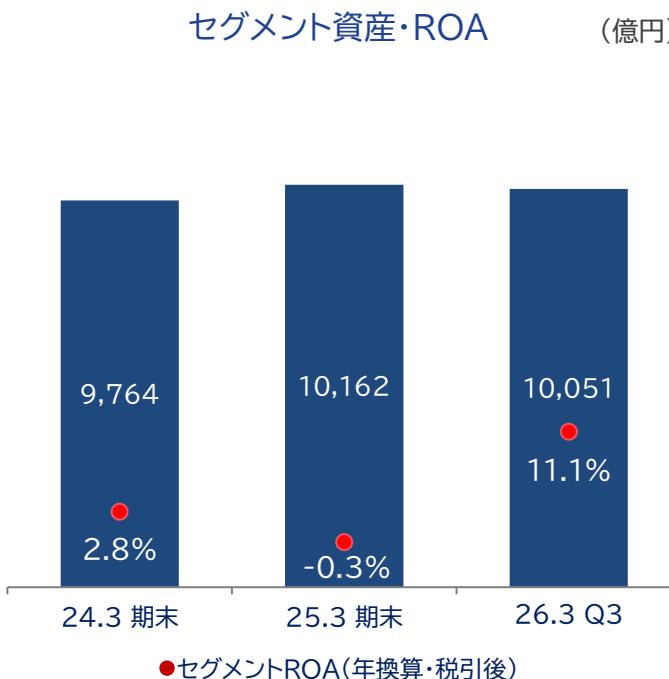
トピックス

- ✓ 25.3期 Q2:Elawanがスペイン水力発電事業会社を買収
- ✓ 26.3期 Q1:ジークライト株式(廃棄物最終処分場)を売却
Q2:Greenko株式を一部売却(売却益・評価益計950億円)
AM Greenの転換社債(USD731Mil)を引き受け
Q3:Ormat株式を全て売却

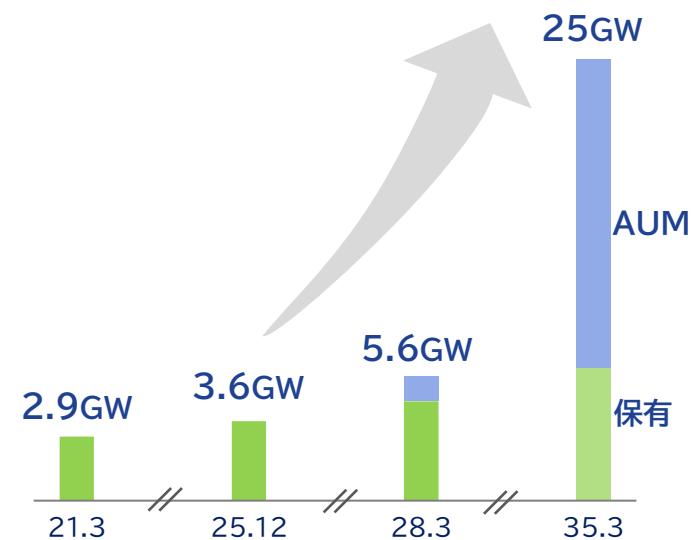
セグメント利益
(億円)



セグメント資産・ROA
(億円)



再エネ設備容量の見通し*



* Elawanの利益取込・連結は3か月遅れ(7-9月実績を当期Q3に反映)

* 建設段階など稼働前の設備容量は含まない。
「保有」は、ORIXの持分比率等を考慮後

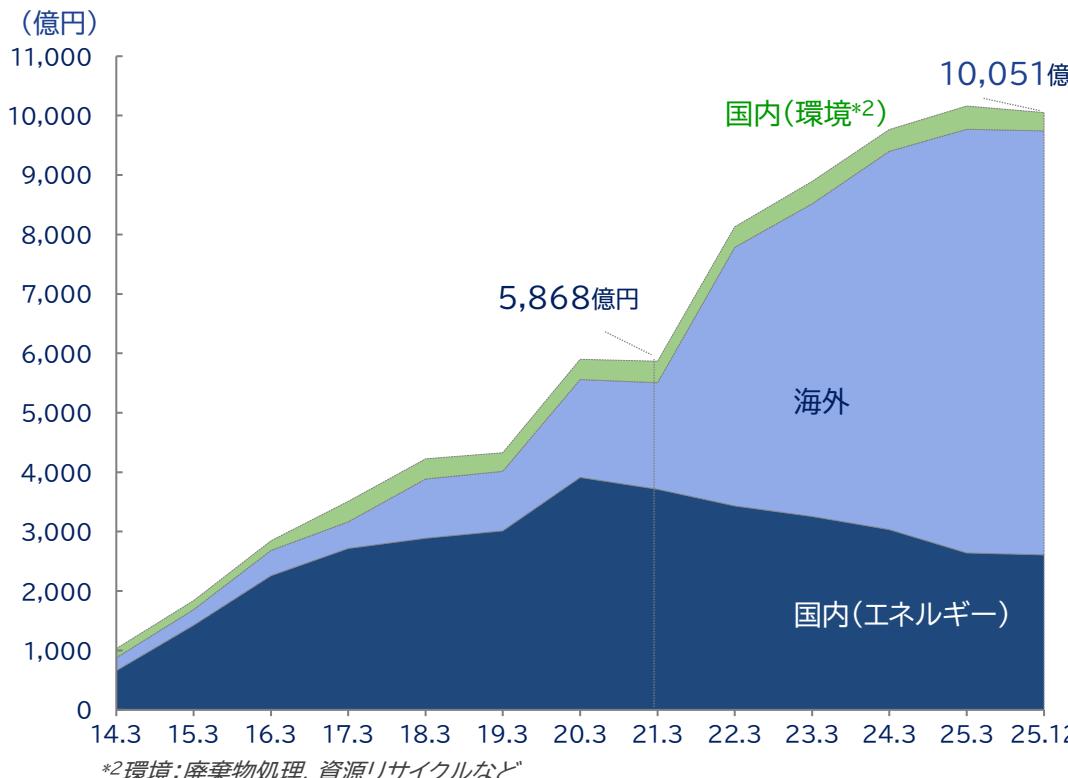
環境エネルギー事業

- ✓稼働中の設備容量は、全世界で3.6GW^{*1}(前Q比+0.2GW)
- ✓21.3期以降、海外を中心に、太陽光・陸上風力・水力発電の設備容量を拡大

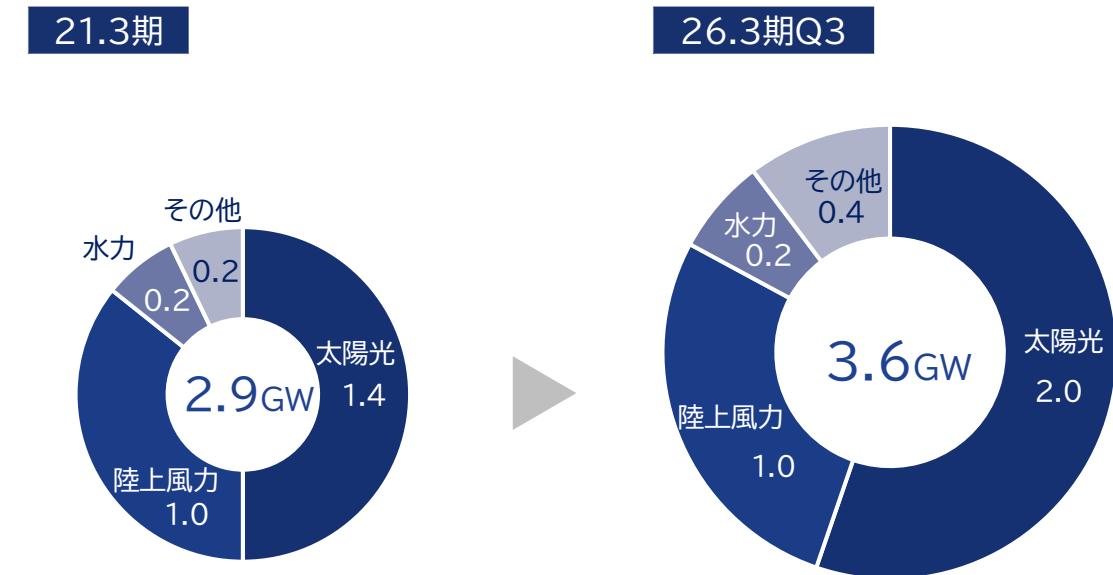
※ 環境エネルギー事業・サービスの概要は[こちら](#)

^{*1}建設段階など稼働前の設備容量は含まない。ORIXの持分比率等を考慮後

セグメント資産の推移



再エネ設備容量^{*1} の推移(電源種類別)



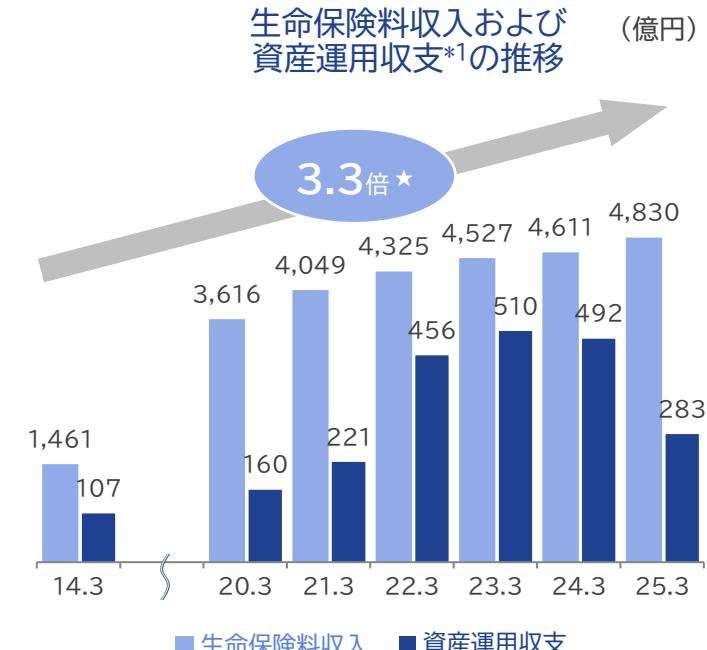
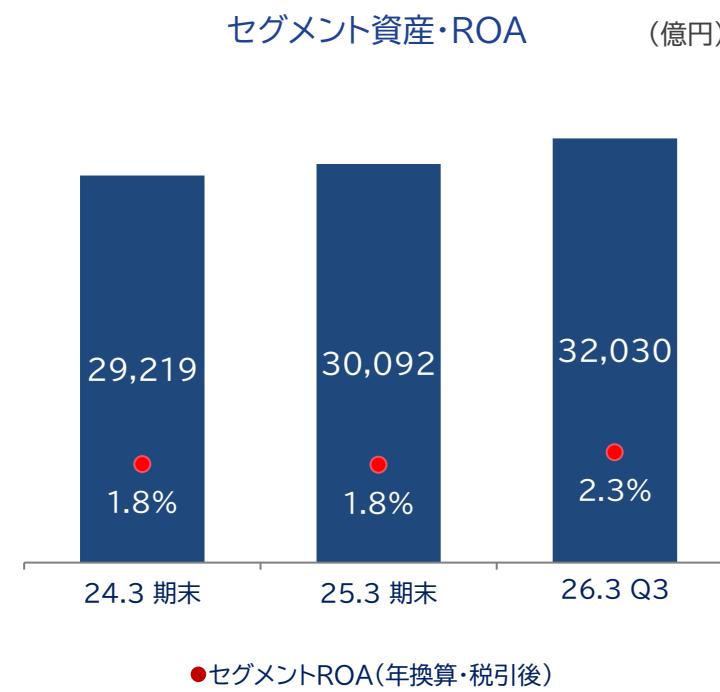
業績推移

(セグメント利益Q3累計・前期:617億円、当期:741億円)

- ✓ 投資有価証券の入れ替えと運用資産の積み増しを進めながら、運用収益を安定的に成長
(前期Q4は、債券の入れ替えによる売却損を計上)
- ✓ 前期は、会社法基準で通期126億円の黒字に転換
- ✓ 当期Q3累計の新契約件数(個人保険)は14.0万件(前年同期比+8%)

トピックス

- ✓ 24年11月:一時払終身保険「Moonshot」の販売開始
- ✓ 25年6月:収入保障保険「Keep Up」をリニューアル発売
- ✓ 25年12月:終身保険「RISE」「Yen Can」を発売、売れ行き好調
- ✓ 金利環境から純資産が前期末比+約2,950億円(US.GAAP)

セグメント利益
(億円)セグメント資産・ROA
(億円)生命保険料収入および
資産運用収支^{*1}の推移
(億円)

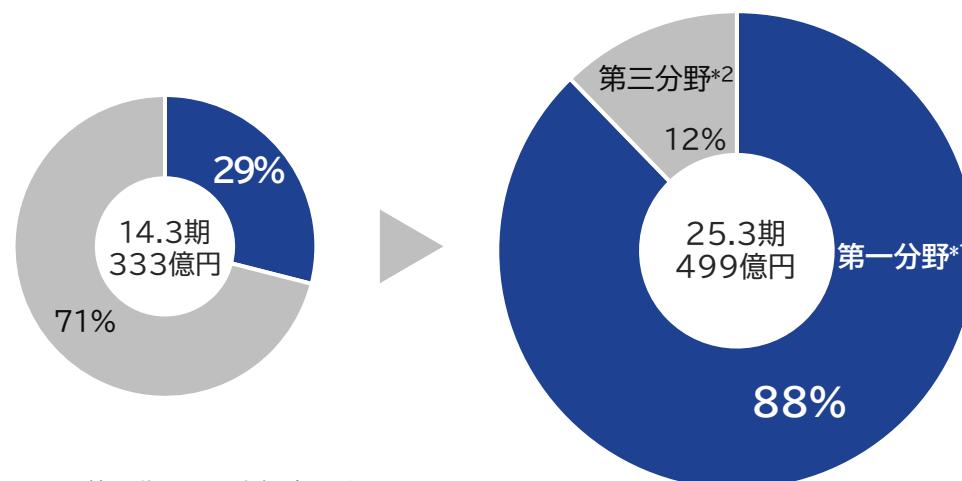
●セグメントROA(年換算・税引後)

★ 生命保険業界(全体)の同期間における保険料収入の増加率は1.2倍^{*2}^{*1} 資産運用収支は会社法基準にて作成 ^{*2} 会社法基準の各社決算に基づき、当社にて作成 (2025年3月末時点)

保険事業

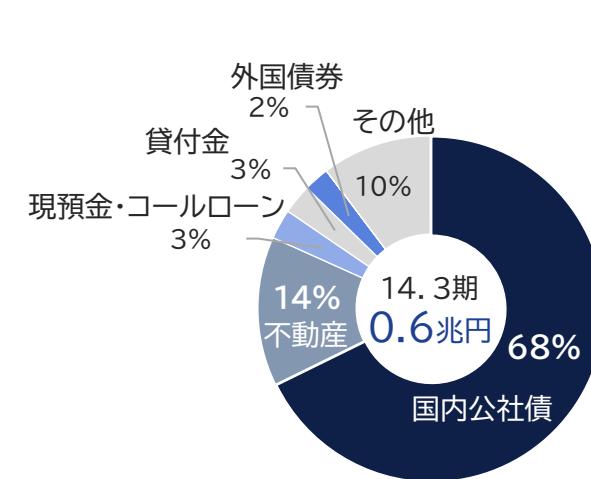
- ✓ 契約単価の高い第一分野の商品を投入し、医療保険などの第三分野商品の販売が大半を占めた従前のビジネスモデルから脱却。法人/富裕層開拓を通じ新契約年換算保険料を伸展
- ✓ 資産運用手段の多様化も順調に進み、運用収益は増加

商品ポートフォリオ 新契約年換算保険料

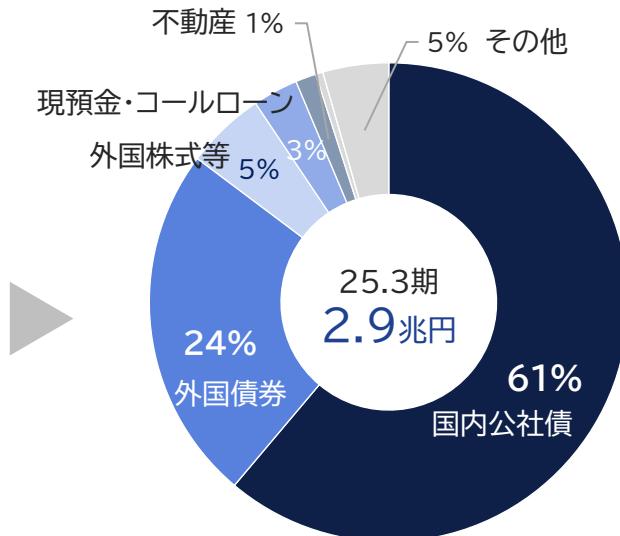


*1 第一分野：死亡保障など
*2 第三分野：医療保険、がん保険など

運用資産ポートフォリオ 運用資産残高^{*3}



*3 会社法基準



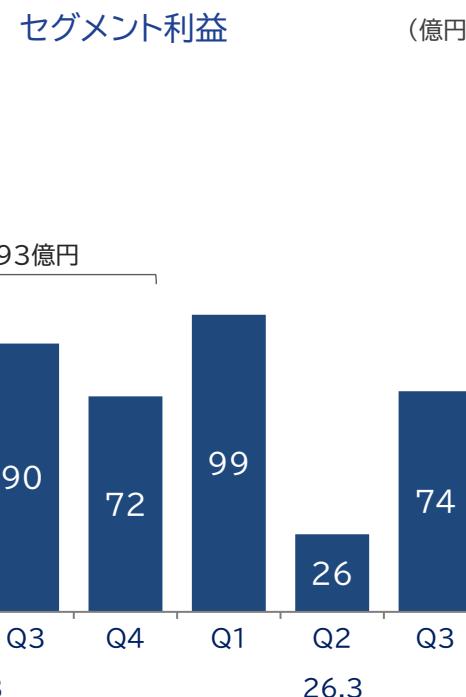
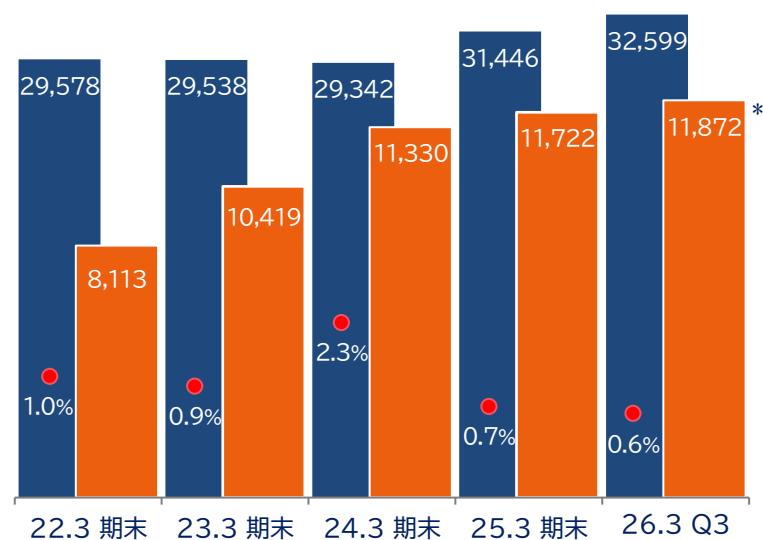
業績推移

(セグメント利益Q3累計・前期:221億円、当期:199億円)

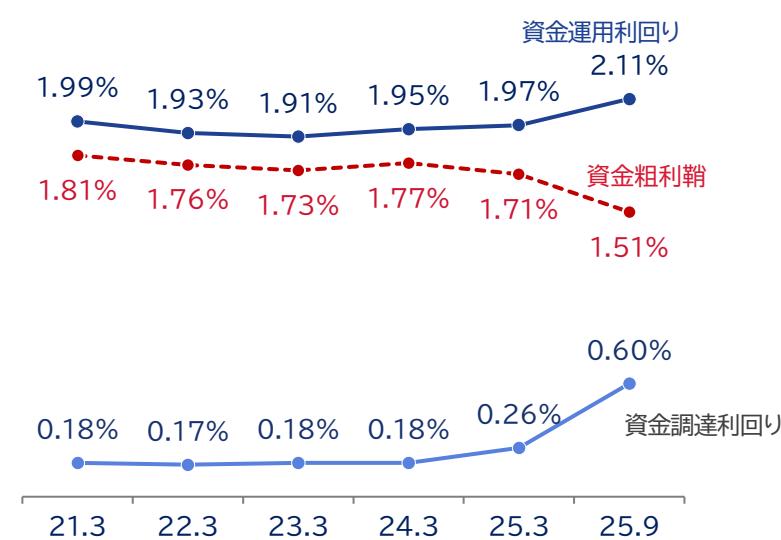
- ✓ 戰略分野を中心に貸出金残高を伸ばし金融収益を拡大。金利変動や預金調達のリスク管理を高度化しつつも、金利上昇局面では調達コスト増が資産利回り上昇より先行する傾向
- ✓ 26.3期Q1には一過性の収益を、Q2・Q3には保有する公社債の売却による損失を計上

トピックス

- ✓ 2025年7月:資本効率と健全性を両立しながら、オリックス(株)へ300億円の配当を実施

セグメント資産・ROAと
オリックス銀行・信託財産の推移 (億円)

オリックス銀行の資金利回り・粗利鞘 *2



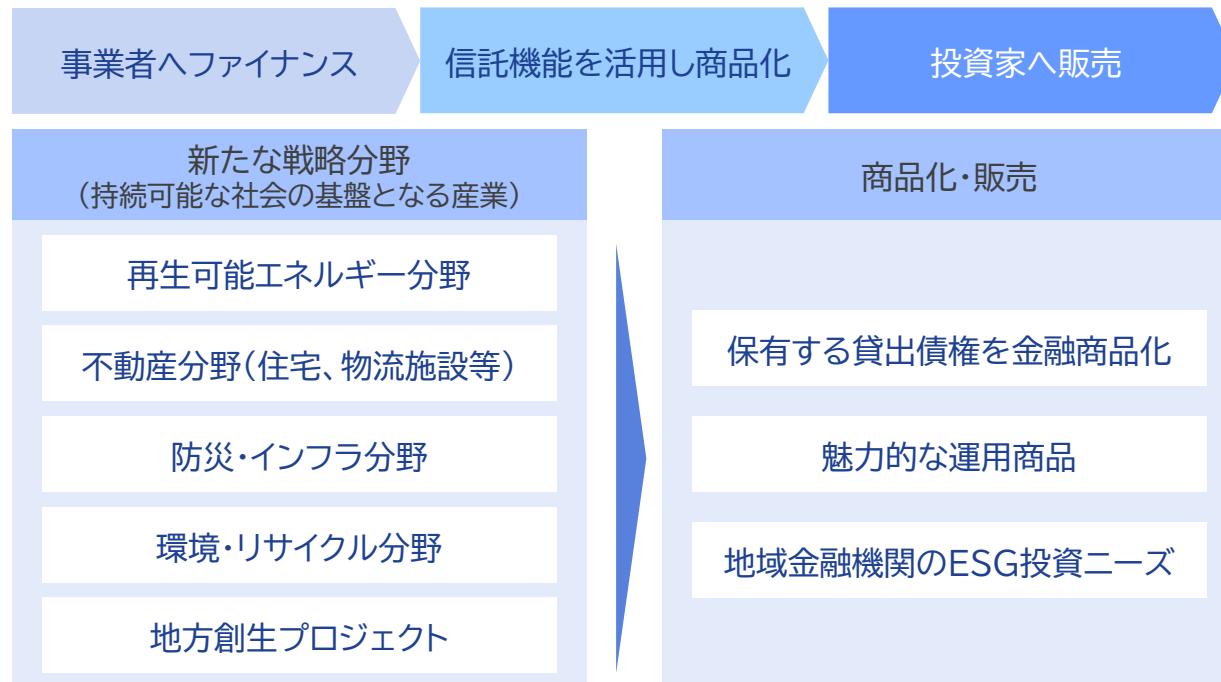
■セグメント資産 □オリックス銀行・信託財産
●セグメントROA(年換算・税引後) *1 2025年9月末時点

*2 オリックス銀行 決算説明資料より(リンク)

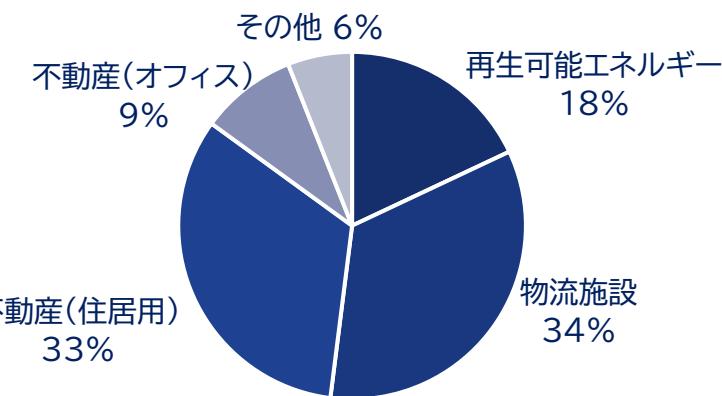
銀行事業

- ✓ 主力の投資用不動産ローンに加え、再生可能エネルギーや物流施設などの戦略分野へ展開
- ✓ 信託機能の活用によるローン債権の流動化など、資産の質・量を適切にコントロールしつつ、持続的成長と収益性向上を目指す

■ オリックス銀行が強化するビジネスモデル



■ 戦略分野向け貸出金残高の分野別割合(25.9末)^{*1}



- ✓ 再生可能エネルギーや物流施設などの戦略分野への展開が進み、主力の投資用不動産ローンに次ぐ収益基盤に成長
- ✓ 26.3期上期実績
 - ファイナンス実行高(承認済み含む) : 920億(前年同期比+100億)
 - 投資家への販売高 : 190億(前年同期比+20億)

^{*1} オリックス銀行 決算説明資料より(リンク)

輸送機器

業績推移

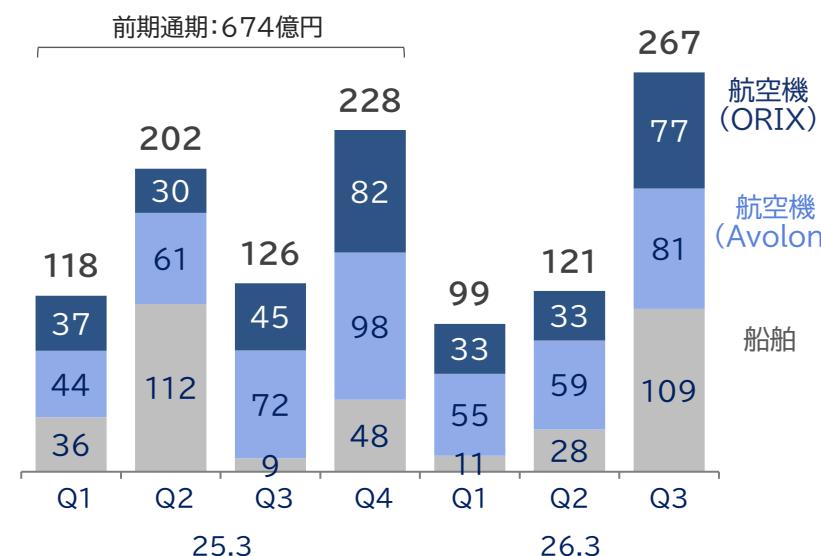
(セグメント利益Q3累計・前期:446億円、当期:486億円)

- ✓ 航空機は、旺盛な機体需要を捉え、リース利回りを良化傾向。航空機(ORIX)、Avolonとも、機体売却数の増加により、前年同期比増益
- ✓ 船舶は、24.3期Q4にグループ入りした三徳船舶が利益貢献。為替・傭船市況変動の影響から25.3期下期以降は軟調だったが、当期Q3は売船数を増やし利益拡大

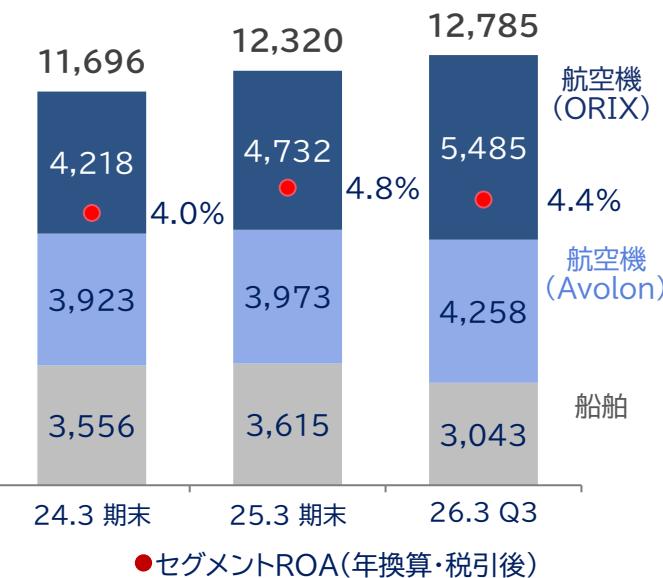
トピックス

- ✓ Avolon: 25年1月にCastlelakeを取得
- ✓ 船舶:
 - 24.3期: 三徳船舶を買収
 - 25.3期: ソメックに出資、海事関連企業の事業承継支援も実施
 - 26.3期: 海運・造船3社と船主JVを設立予定

セグメント利益 (億円)



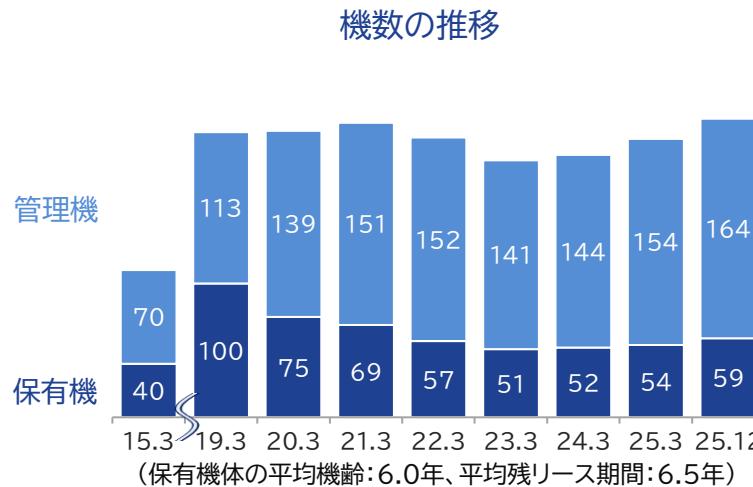
セグメント資産・ROA (億円)



航空機事業 | 船舶事業

(2025年12月末時点)

オリックス航空機リース事業 (1978年より展開)



機種	保有59機	ナロー・ボディ機 85%
		ワイド・ボディ機 15%
メーカー	保有59機	エアバス 59%
		ボーイング 41%
地域	簿価ベース	Americas 42%
		EMEA 37%
		APAC 21%

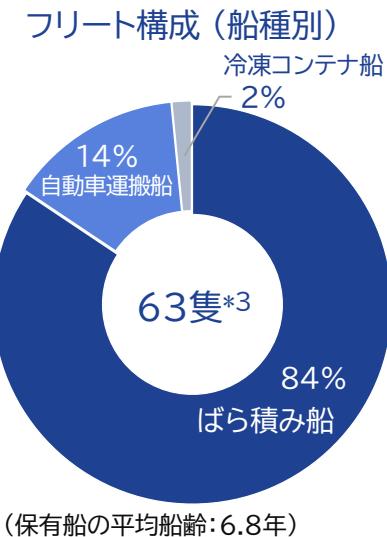
Avolon (2018年に30%出資) 【S&P: BBB- / Moody's: Baa2 / Fitch: BBB】



機種	保有596機	ナロー・ボディ機 76%
		ワイド・ボディ機 23%
メーカー	保有596機	エアバス 69%
		ボーイング 27%
地域	簿価ベース	APAC 43%
		EMEA 35%
		Americas 21%

*1 リージョナルジェット機が1% *2 エアバス/ボーイング以外のメーカーが4%

船舶事業 (1971年より展開)



オリックス船舶事業	<ul style="list-style-type: none"> ・社船事業、ファイナンス事業、フィー事業 ・50年以上にわたる事業ノウハウ
三徳船舶(100%出資)	<ul style="list-style-type: none"> ・船主業および船舶運航管理業 ・他社保有船の運航管理業務も受託
ソメック(62.5%出資)	<ul style="list-style-type: none"> ・双日の船舶トレーディング事業がルーツ ・用船仲介、新造船・中古船売買仲介等

*3 発注残(6隻)を含む。

業績推移

(セグメント利益Q3累計・前期:278億円、当期:140億円)

- ✓ 当期Q3累計ではキャピタルゲインの減少や信用損失費用(113億円、コロナ禍/金融緩和時にオリジネートした資産に係るものが大宗)および減損の計上で前年同期比減益となったものの、Q3はPE投資先の評価益計上もあり相応の利益水準
- ✓ 不確実な事業環境と今後の事業計画を踏まえ、保守的に業績見込みを再精査中

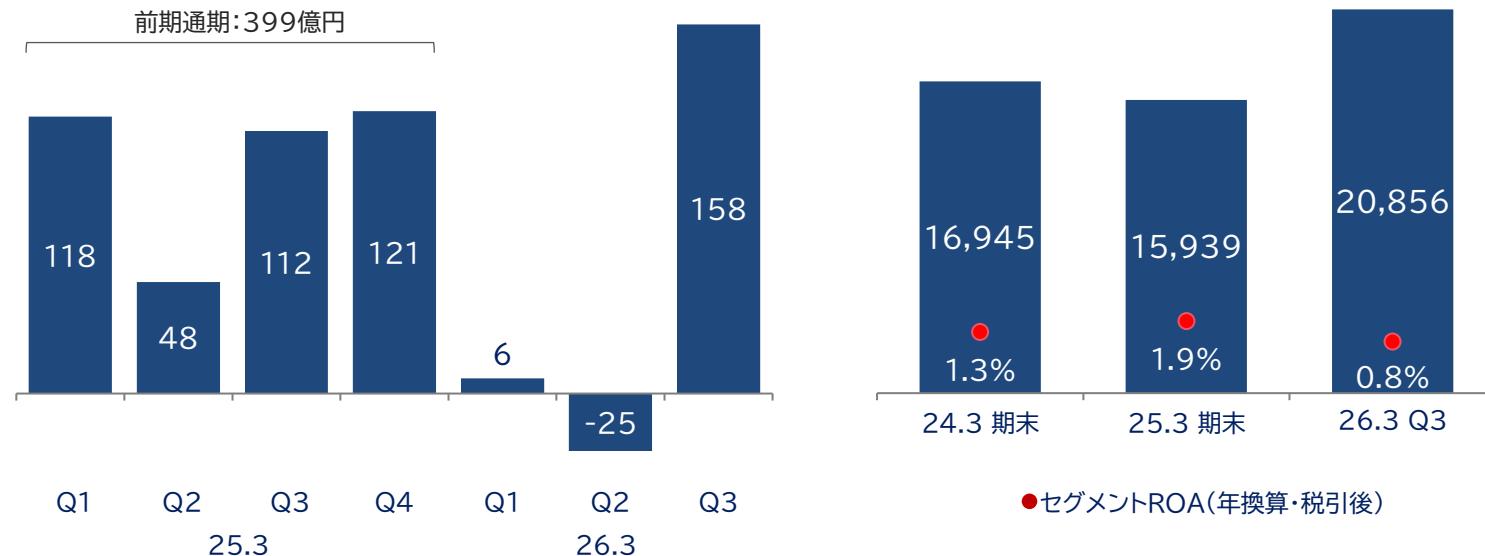
トピックス

Hilco Global

- 25年9月に取得を完了、PMIとして100日計画を実行済
- 豊富なアドバイザリー経験と自己勘定投資に関する高度な知見を併せ持つ専門家が集い、機能横断的に価値を提供するプラットフォーム企業

セグメント利益
(億円)セグメント資産・ROA
(億円)

リスクファクターと見通し(ビジネスライン別)



クレジット

- ✓ 政策金利低下が続く中、今後の動向を注視

不動産

- ✓ 不透明な事業環境下で、オリジネーションボリュームが足もと回復傾向

事業投資

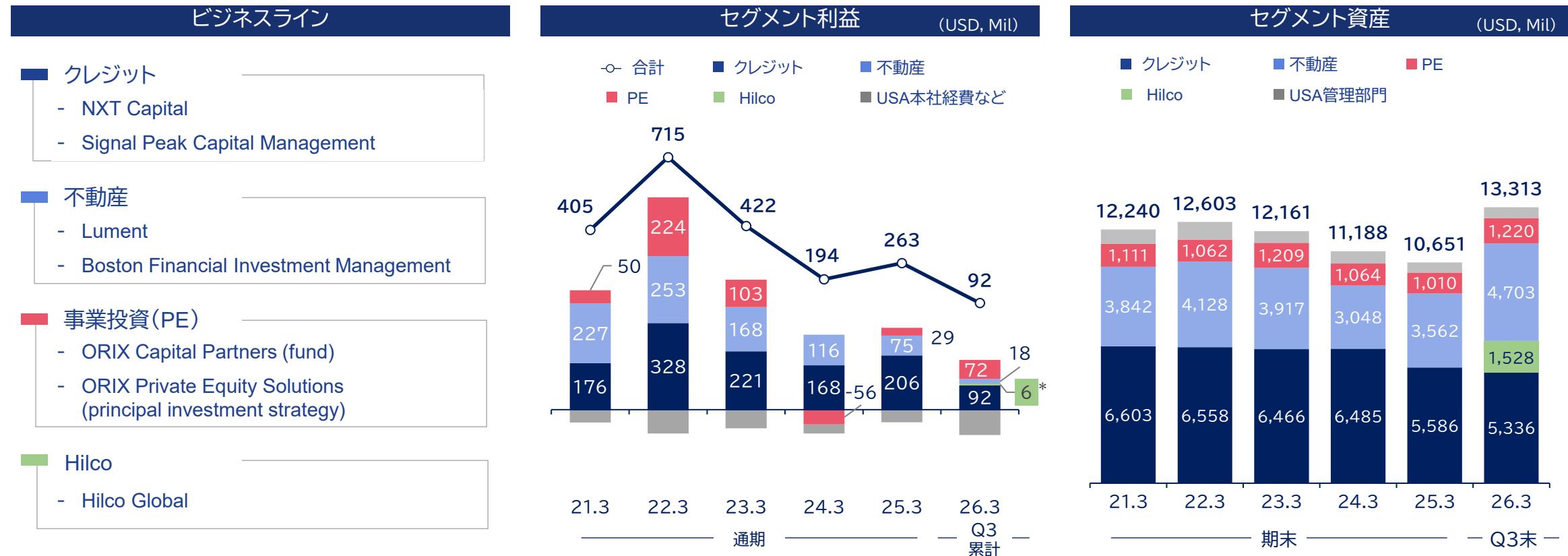
- ✓ 売却プロセスを進行中、SWATは2026/1に完了済

Hilco Global

- ✓ PMI100日計画を完了。自動車部品大手や高級品小売業の主要アドバイザリー案件を獲得

ORIX USAの事業

- ✓ 米国ミドル・マーケットに強みを持ち、クレジット、不動産、PE、資産評価サービスを展開する統合型プラットフォーム (AUM/AUA合計:806億ドル)
- ✓ 強固なバランスシートと外部投資家資金を組み合わせたハイブリッド戦略の追求により、利益成長の実現を図る



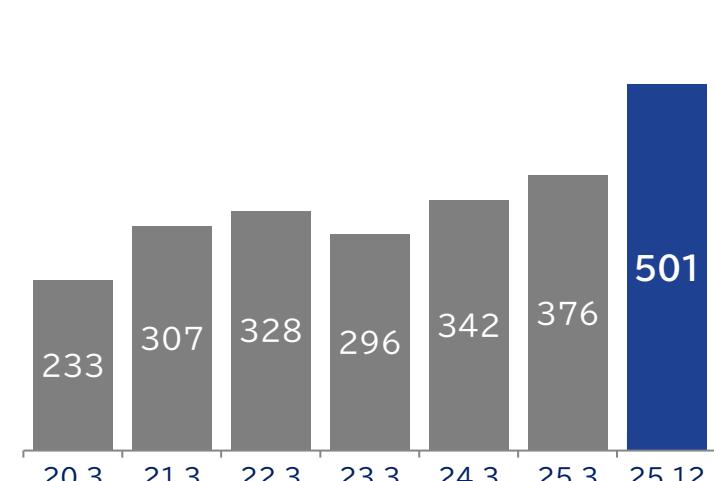
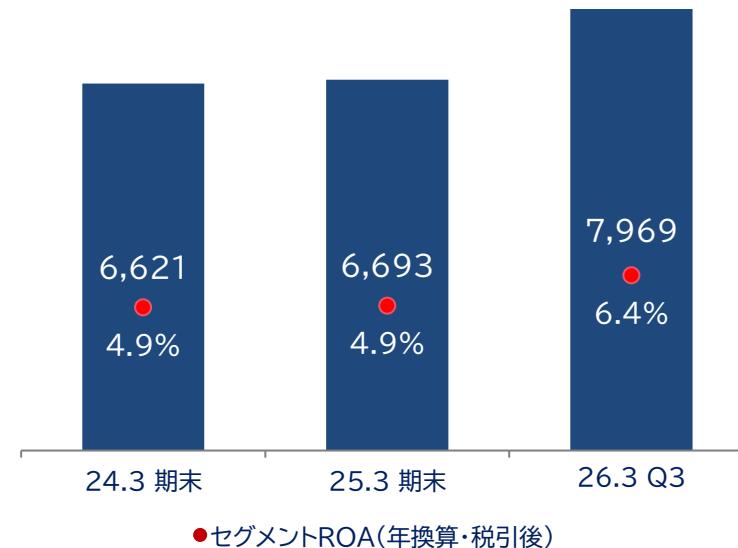
業績推移

(セグメント利益Q3累計・前期:381億円、当期:473億円)

- ✓ AUMが5,005億ユーロと過去最高、純資金流入額は6四半期連続のプラス。マネジメントフィーも増加傾向
- ✓ パフォーマンスフィーは前年比で減少したものの、Canara RobecoのIPOに伴い保有株式の一部をQ3に売り出したこともあり、Q3累計で前年同期比増益

トピックス

- ✓ 2025年10月、Canara RobecoがIPO
- ✓ 米国関税の世界経済への影響が懸念された中、株式市況は好調。ORIX Europeは純資金流入も伸び(Q3累計875億ユーロ)、AUMを底上げ

セグメント利益
(億円)セグメント資産・ROA
(億円)AUM/AUAの推移
(十億ユーロ)

ORIX Europeの事業

- ✓ 伝統的資産の株式・債券の他、コモディティ・再生可能エネルギー等ファンドのアセットマネジメント事業を推進
- ✓ グローバルネットワークを活用し、資産運用ビジネスを最大限成長させることに注力(例:ROBECOアジア戦略)

主要グループ各社

	本拠地	運用の特徴	設立 (取得)	AUM*
ROBECO	ロッテルダム	株式・債券運用、 サステナビリティ投資の 資産運用会社	1929年 (2013年)	EUR 246 Bln
Boston Partners	ボストン	バリュー株投資ブティック	1995年 (2013年)	USD 126 Bln
Harbor Capital Advisors	シカゴ	サブアドバイザーモデル による運用	1983年 (2013年)	USD 68 Bln
Transtrend	ロッテルダム	先物投資顧問会社(CTA)	1991年 (2013年)	USD 5 Bln
Gravis Capital Management	ロンドン	オルタナティブ 資産運用会社	2008年 (2021年)	GBP 2 Bln

* 各社ウェブサイトより(2026年1月末時点の開示情報)。

ORIX Europe on the Map



業績推移

(セグメント利益Q3累計・前期:279億円、当期:393億円)

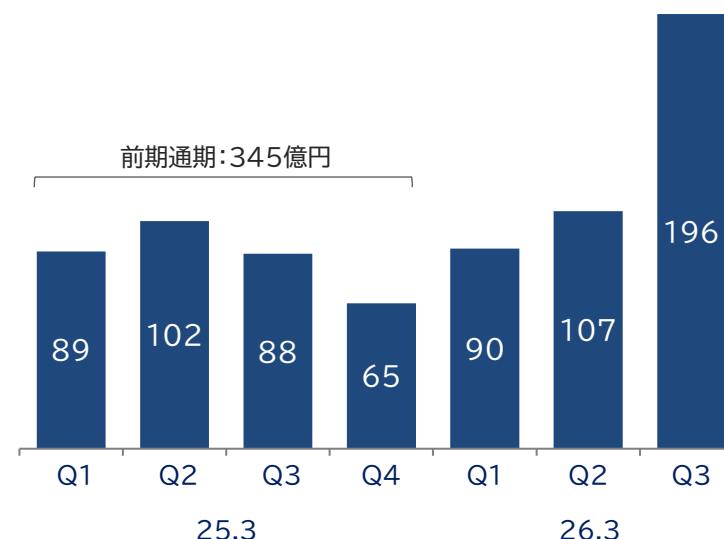
- ✓ 中華圏でQ3に投資先の評価益等を計上したこともあり、Q3累計で前年同期比増益。なお、中華圏では抑制的な投融資スタンスを継続中
- ✓ 他のアジア地域では、主に韓国、オーストラリア、マレーシア、インドにおいてリース資産を拡大させ、金融収益を伸長。持分法投資先からの利益取込みも増加

トピックス

- ✓ 2024年12月:ORIX Leasing Singaporeを完全子会社化(法人向け不動産担保ローンや機械設備リースを中心に事業展開)
- ✓ ORIX Asia Asset Managementの持分50%を、Hillhouseに譲渡。アセットマネジメント化を推進

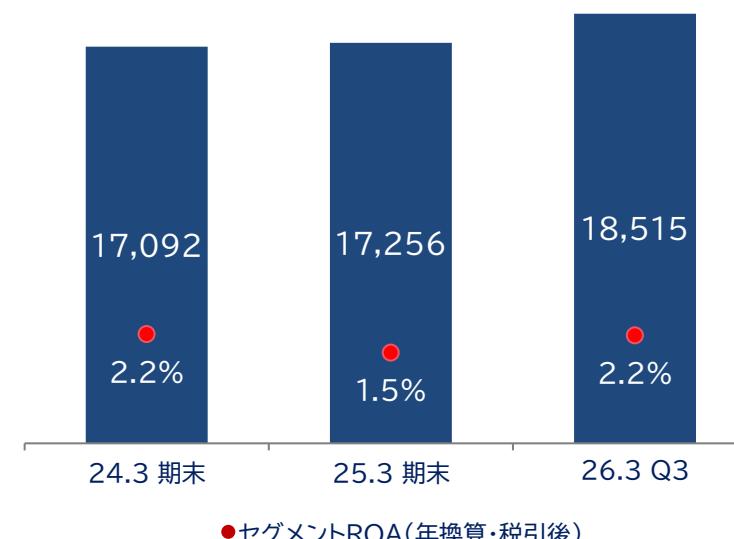
セグメント利益

(億円)



セグメント資産・ROA

(億円)

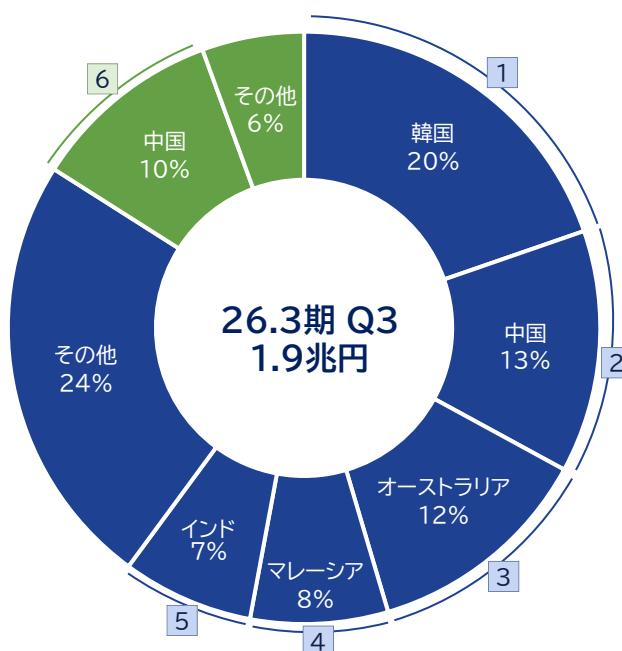


アジア・豪州の事業

- ✓ 産業用機械や自動車のリースを中心に、ローン、および中華圏等でPE投資などを展開

セグメント資産 -事業別内訳-

リース・ローン*1 投資*2



セグメント資産 -主要国・地域別推移-

1 韓国

▷ 自動車リース、リース、融資



2 中国

▷ リース、レンタル



3 オーストラリア

▷ 自動車リース、トラックレンタル



4 マレーシア

▷ リース、融資



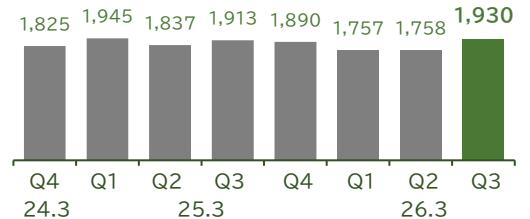
5 インド

▷ 自動車リース、リース、ローン



6 中国

▷ エクイティ投資



*1 リース純投資、営業貸付金、オペレーティング・リースなど

*2 投資有価証券、関連会社投資など(関連会社投資のうち、リース等を主事業とするグループ会社等の持分は「リース、ローン」に含む)

▷ 中国へのエクスポージャーは4,382億円(当セグメント全体の24%)

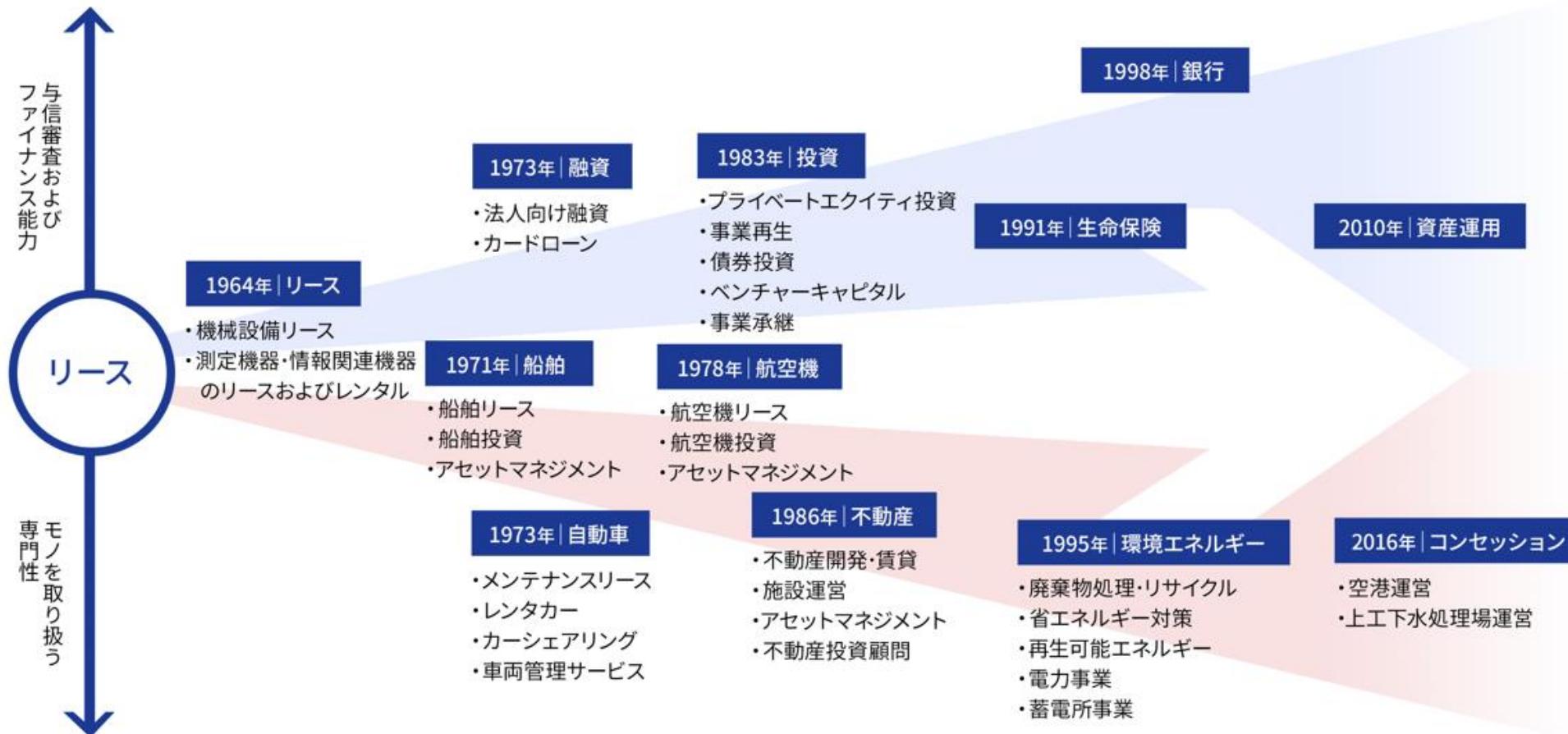
▷ 台湾へのエクspoージャーは 851億円(同5%、上記「セグメント資産」円グラフの「リース・ローン」および「投資」の「その他」に含む)

▷ 香港へのエクspoージャーは 907億円(同5%、上記「セグメント資産」円グラフの「リース・ローン」の「その他」に含む)

補足資料

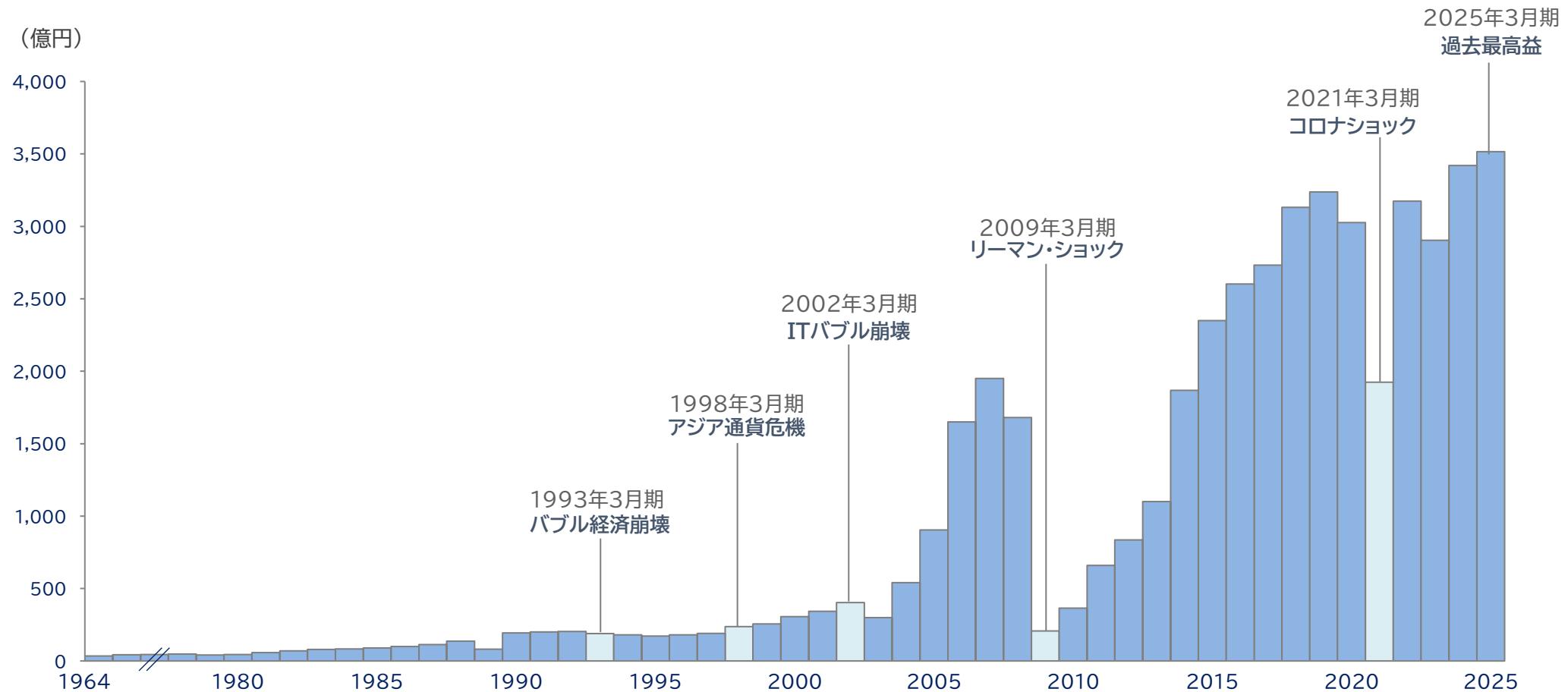
オリックスについて 事業の専門性とグループの総合力

- ✓ 「金融」と「モノ」の専門性を高めながら、隣へ、そのまた隣へと事業展開



オリックスについて 持続的な成長

- ✓ 60年間毎期黒字を計上(以下は「当社株主に帰属する当期純利益」の推移)



ポートフォリオの3分類

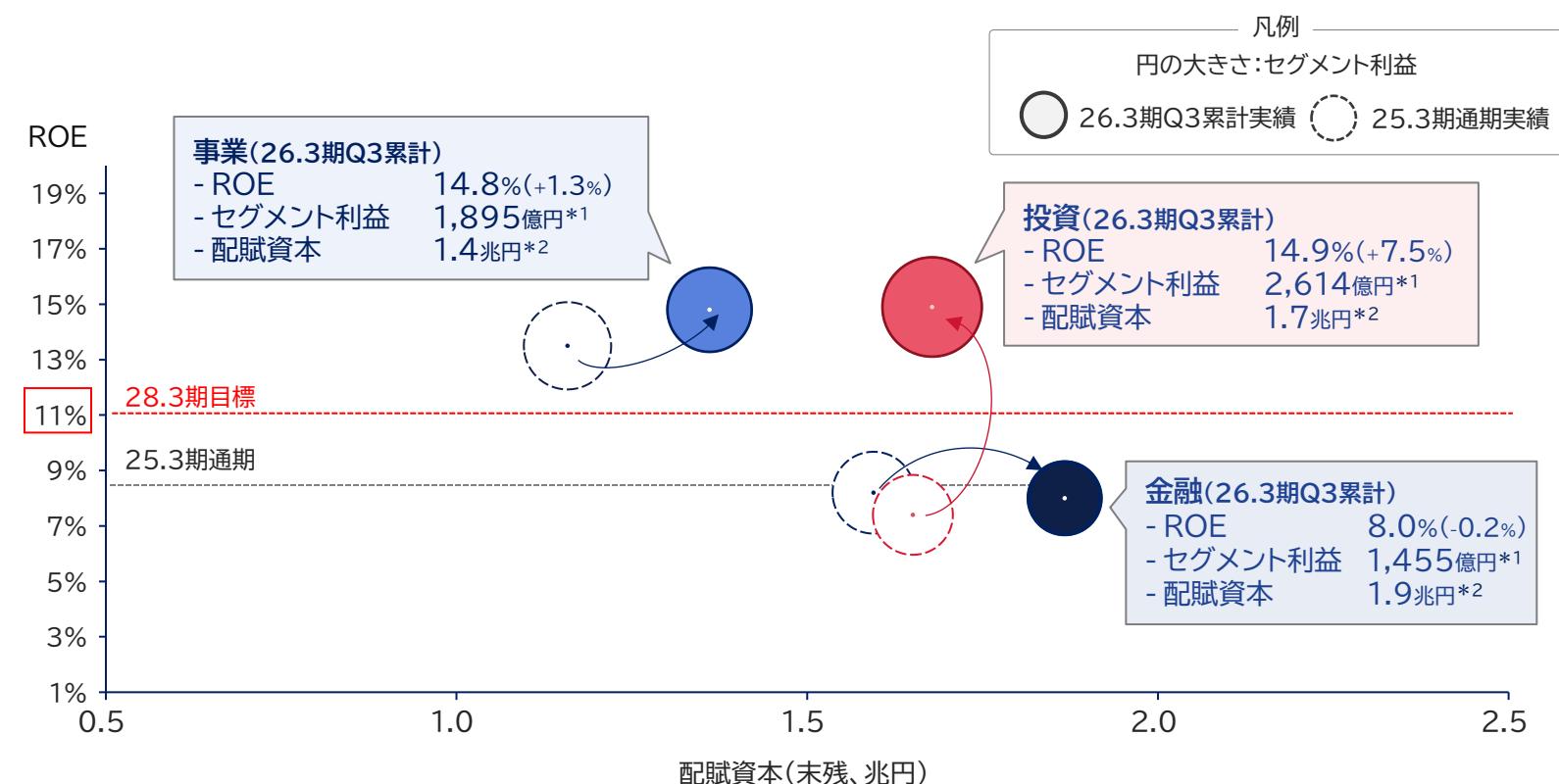
3分類とセグメントのマトリクス		3分類		
セグメント	3分類	金融 - ストック型、利ザヤが収益源 -	事業 - 現場オペレーションまで -	投資 - リサイクリングの主な対象 -
		法人営業・メンテナンスリース	法人営業(ファイナンス部門)	自動車、レンテック
		不動産		不動産運営、AM、大京、大阪IR
		事業投資・コンセッション		空港運営
		環境エネルギー		メガソーラー、電力小売、Elawan
		保険	生命保険	Greenko
		銀行・クレジット	銀行	クレジット
		輸送機器	船舶ファイナンス	Avolon、船舶投資
		ORIX USA	ファイナンス部門	AMビジネス (Lument, NXT, BFIM, Hilco)
		ORIX Europe		ROBECOグループ
		アジア・豪州	ファイナンス部門	AMビジネス
				アジア(投資)

ROEと株主資本 | 3分類

- ✓ 3Q累計ROEは12.0%、前期通期比+3.2%
- ✓ アセットのオペレーター・マネージャーとしての付加価値を提供する「事業」への資本配賦を進めつつ、「投資」はキャピタルリサイクリングを着実に実行。「金融」は保険の配賦資本が増加

| 25.3期通期→26.3期Q3累計

26.3期Q3累計	
連結ROE	: 12.0%(年換算)
株主資本	: 4.6兆円
↳ 自己株式は、拡大後の取得枠1,500億円に対し、進捗率は85%(26年1月末時点)	
▲	
25.3期通期	
連結ROE	: 8.8%
株主資本	: 4.1兆円

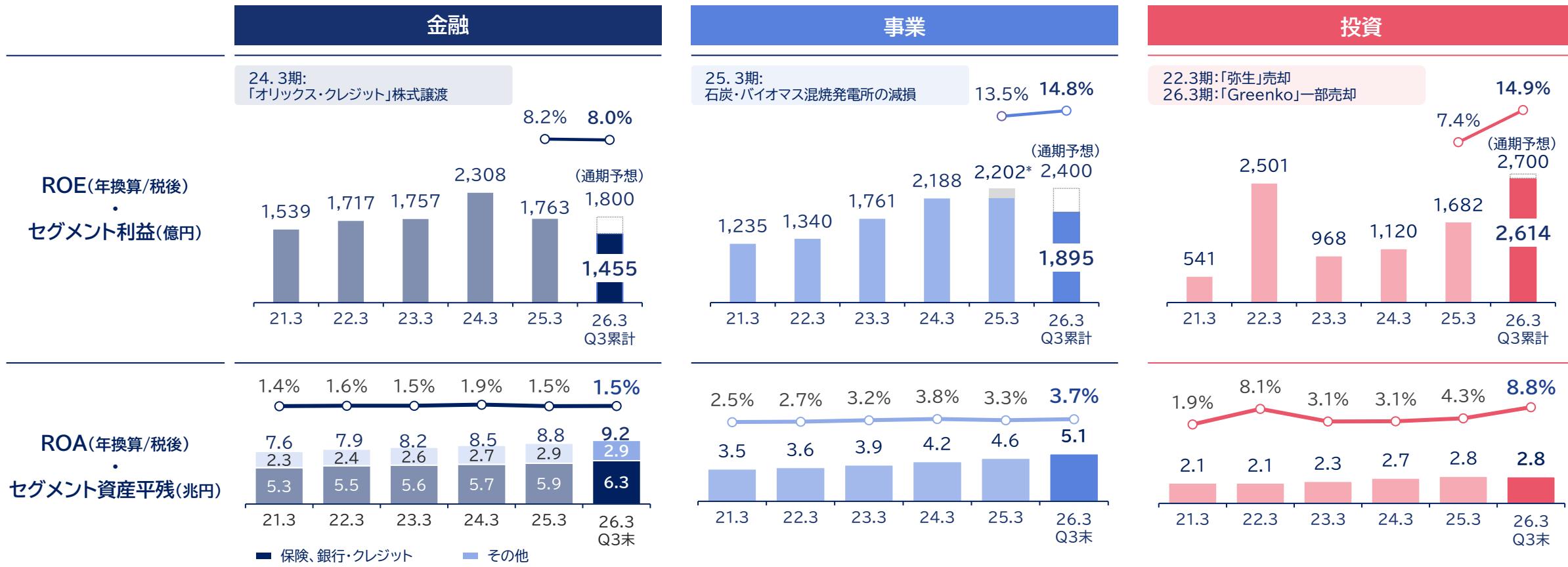


*1 セグメント利益は税引前の金額(一方、ROEは税引後利益で計算)

*2 3分類合計の配賦資本は4.9兆円。管理会計上の数字ゆえ、連結BSの株主資本4.6兆円とは一致しない

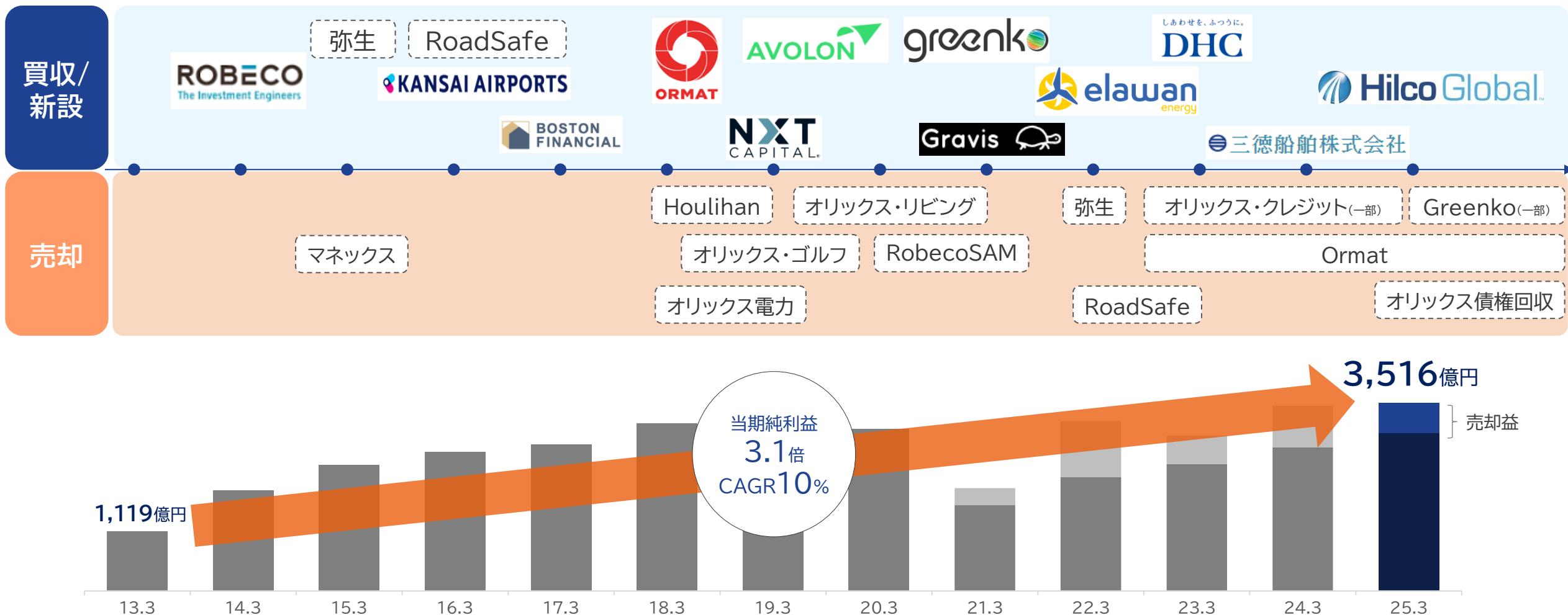
収益性・効率性 | 3分類

- ✓ 「金融」は安定的な収益力を維持、「事業」は着実に利益を伸ばし、「投資」は資産回転で効率を向上
- ✓ ROE向上に向け、ポートフォリオ横断でキャピタルリサイクリングを推進

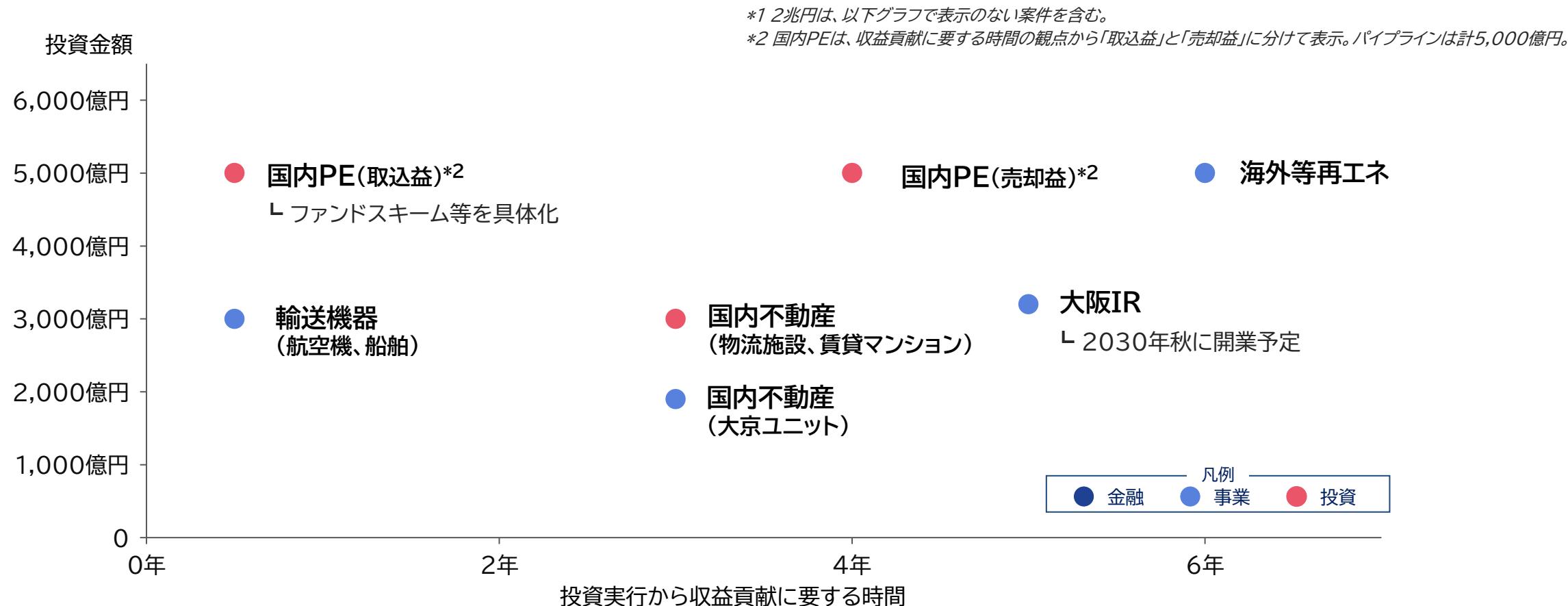


キャピタルリサイクリング 利益成長

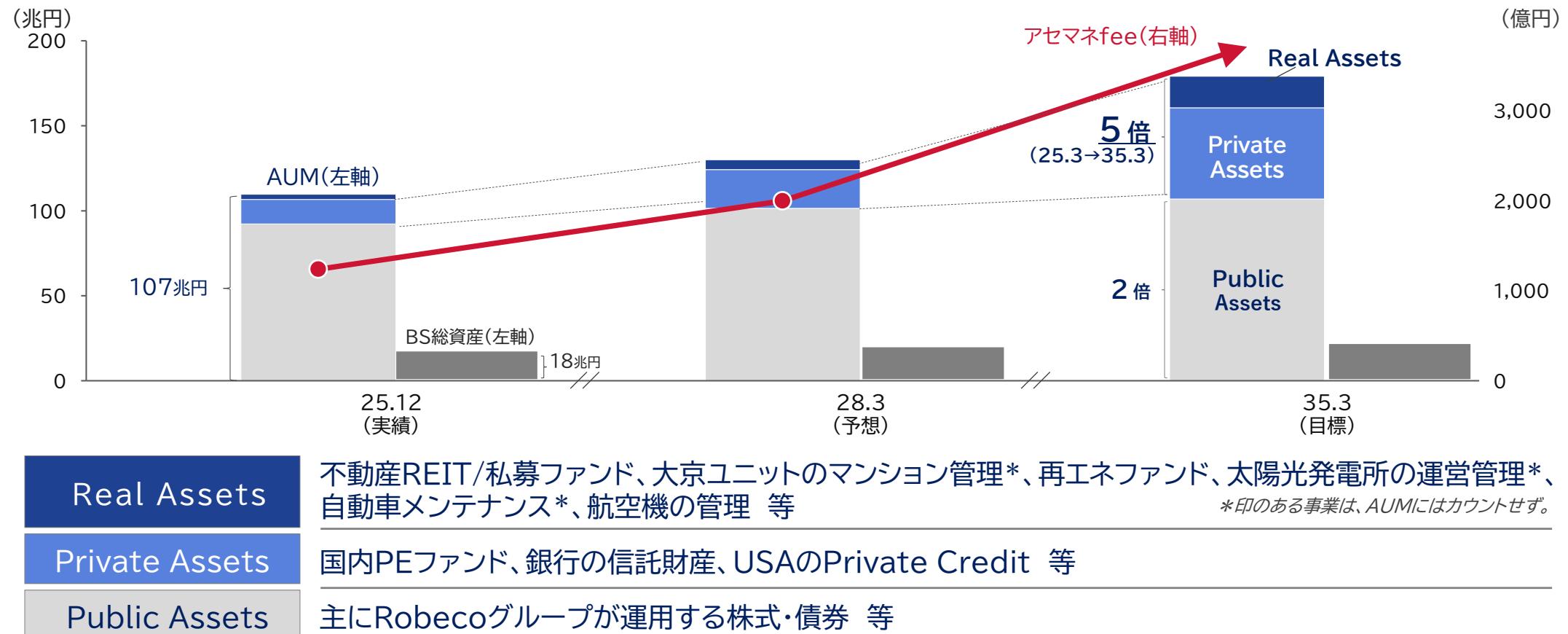
✓ キャピタルリサイクリングを加速したうえで、全体的な当期純利益は3.1倍/CAGR10%(25.3vs13.3)



- ✓ パイプラインは合計2兆円*1、主に国内PEや航空機への投資を推進中
- ✓ 「事業」「投資」を中心に、投資実行後すぐ収益貢献する案件と時間を要するが収益性の高い案件を並行して推進



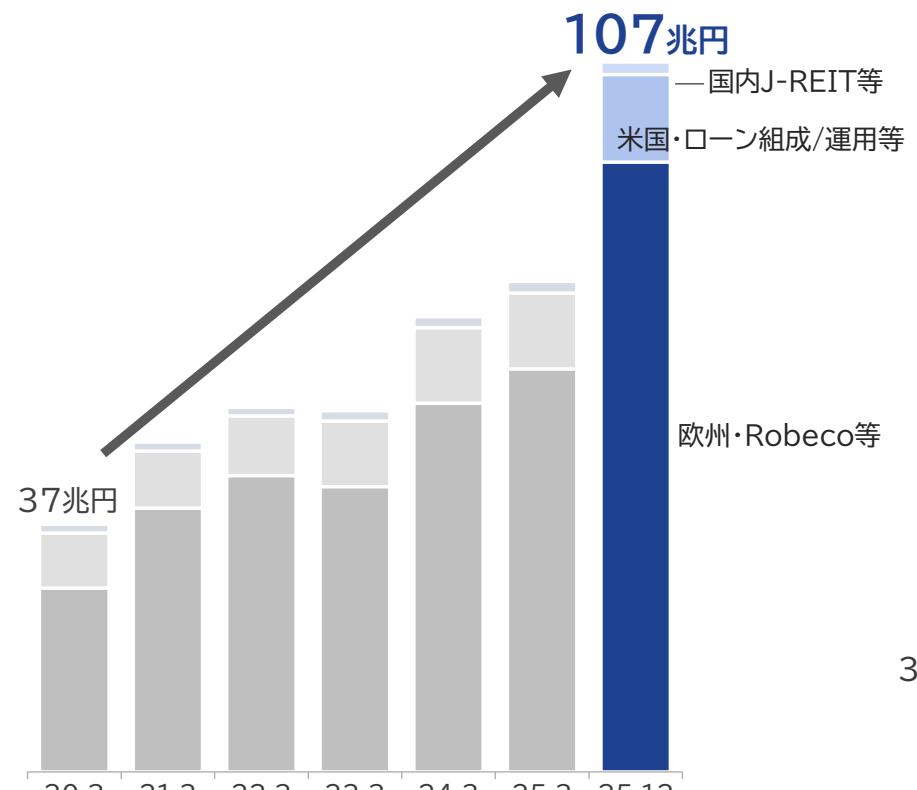
- ✓ オリジネーション能力とバリューアップモデルを活かし、アセマネfeeを成長
- ✓ Private AssetsとReal Assetsを中心に、第三者資金を積極的に取り入れ、AUMを拡大



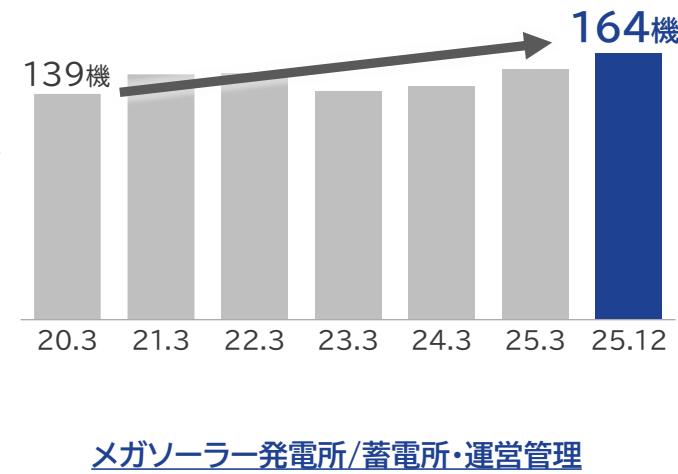
オリックスグループ | アセットマネジメント

- ✓ 欧州・米国を中心に資産運用ビジネスを拡大、ベース利益を成長
- ✓ 株式、債券、オルタナティブ資産に加え、多様な資産の管理にも注力
(再生可能エネルギー、航空機、マンション管理、自動車は国内トップクラス)

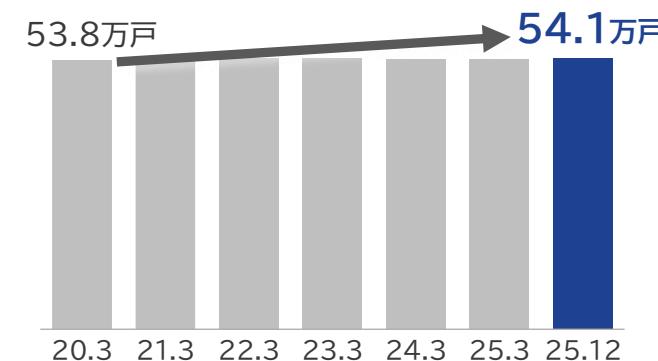
株式・債券・オルタナティブ資産のAUM *



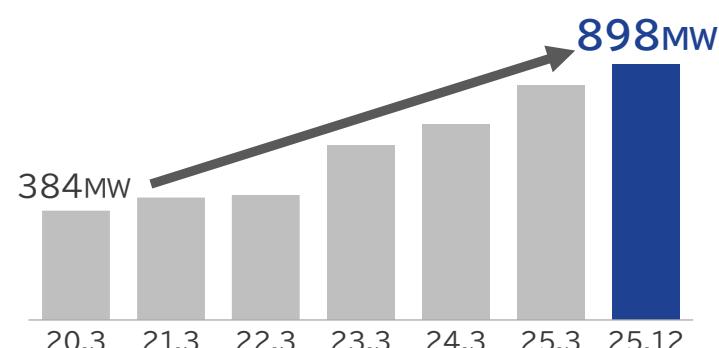
航空機・機体マネジメント



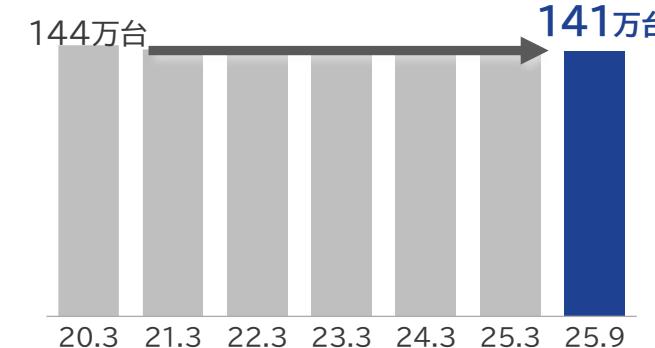
大京ユニット・マンション管理受託



メガソーラー発電所/蓄電所・運営管理



自動車・車両メンテナンス



* 国内J-REIT等のみ25年9月末時点の金額。為替はそれぞれ期末時点

35.3期のありたい姿

「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて、社会にインパクトをもたらす。

- 事業価値創造モデルと顧客課題解決モデルの両輪で、持続的な成長サイクルを実現
- 第三者の資金も取り入れ、ハイブリッド型のアセットマネジメント・ビジネスへの進化で、成長をドライブ

35.3期の経営指標

ROE15%、純利益1兆円

- 資本効率の向上と持続的な利益成長で、企業価値の最大化を図る
- 28.3期・ROE11%達成が、35.3期・経営指標に向けたマイルストーン

✓ 3つの戦略的投資領域で、強みとする2つのビジネスモデルを両輪に、成長サイクルを実現

Focus Areas/戦略的投資領域

PATHWAYS

「テクノロジーの進化」に焦点をあて、未来経済における新たなインパクト創造を目指す

- AIインフラ、DX・”BPaaS”、新たなモビリティサービスなど

GROWTH

「世界の人口増加、動態変化」に着目し、変化する世界の中で持続可能な成長をサポート

- アジア事業展開加速、ホスピタリティ&エンターテインメント、ウェルスマネジメントなど

IMPACT

「地球温暖化・限りある資源」をテーマとし、これらの課題に対してポジティブなインパクトを与える

- 再エネ、新エネ、低環境負荷型事業、サーキュラーエコノミーなど

Business Model

事業価値創造モデル

資産保有(投融資)

→

オペレーション

→

ソリューション(アセマネ化)

- Alternative Investment & Operations -

- Business Solutions -

CF創出能力の高い
オペレーション会社

←

ポートフォリオ拡大

←

サービスライン拡充

←

顧客ニーズ



※ORIX Group Purpose & Cultureは[こちら](#)

- ✓ 重点施策は、「ポートフォリオマネジメントの徹底」、「リスクマネジメントの高度化」、「新規事業の創造」
- ✓ ポートフォリオの最適化を進め、最重要であるROE目標の達成を目指す

ポートフォリオマネジメントの徹底

直近10年

- ✓ キャピタルリサイクリングを推進
(含み益の実現がメイン)

リスクマネジメントの高度化

- ✓ ERM部門を設立
(リスク情報をダッシュボード化)
- ✓ ALM運用を強化

新規事業の創造

- ✓ 再生可能エネルギー(海外展開)
- ✓ 空港コンセッション

次の10年

- ✓ ROE視点でポートフォリオ最適化
- ✓ リサイクリングの判断は以下を重視
 - ・ 成長性
 - ・ 資本効率性
 - ・ 信用格付への影響
- ✓ キャピタルアロケーションの推進
(金融→事業、投資)

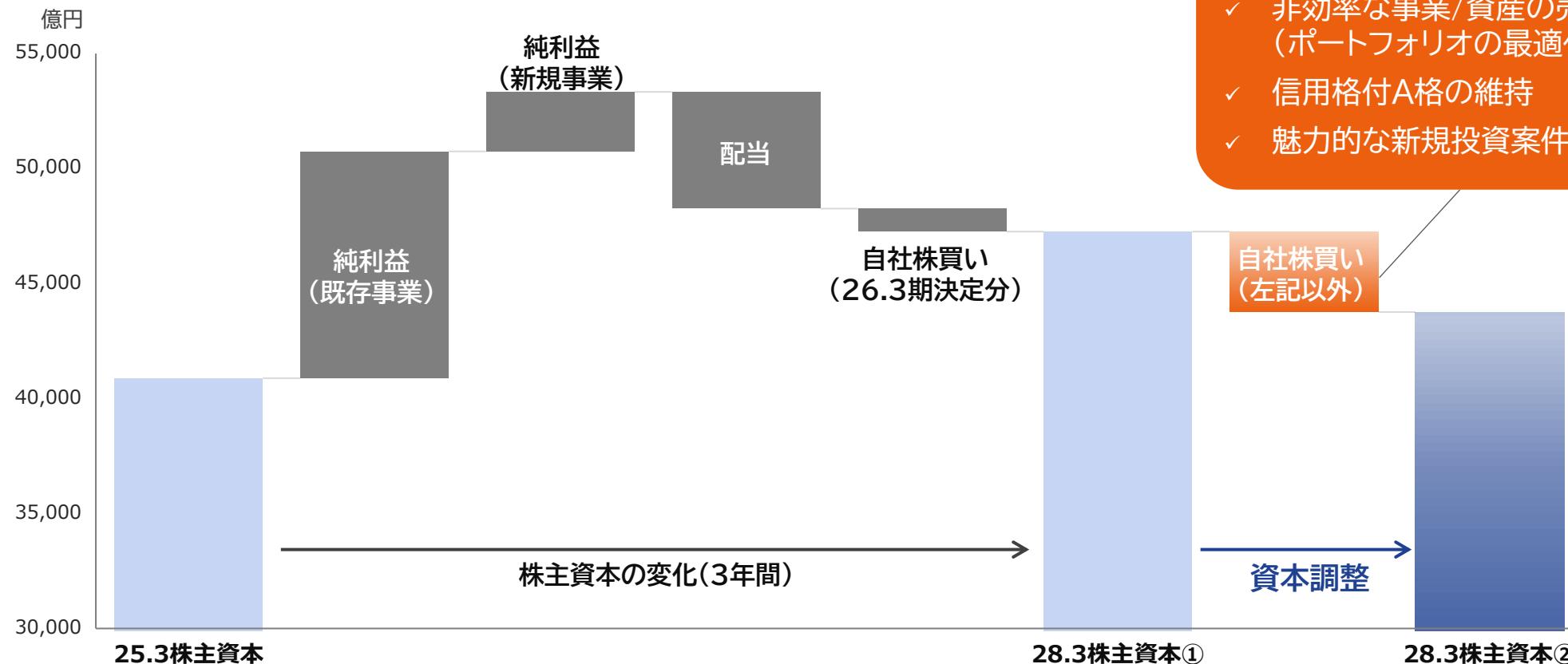
- ✓ 経営情報基盤の強化(必要なデータを機能的/即時的に抽出)
- ✓ ポートフォリオマネジメントや新規事業創造への活用

- ✓ 大阪IR(2030年秋開業予定)
- ✓ 3つの戦略的投資領域を中心に、2つのビジネスモデルを活かす

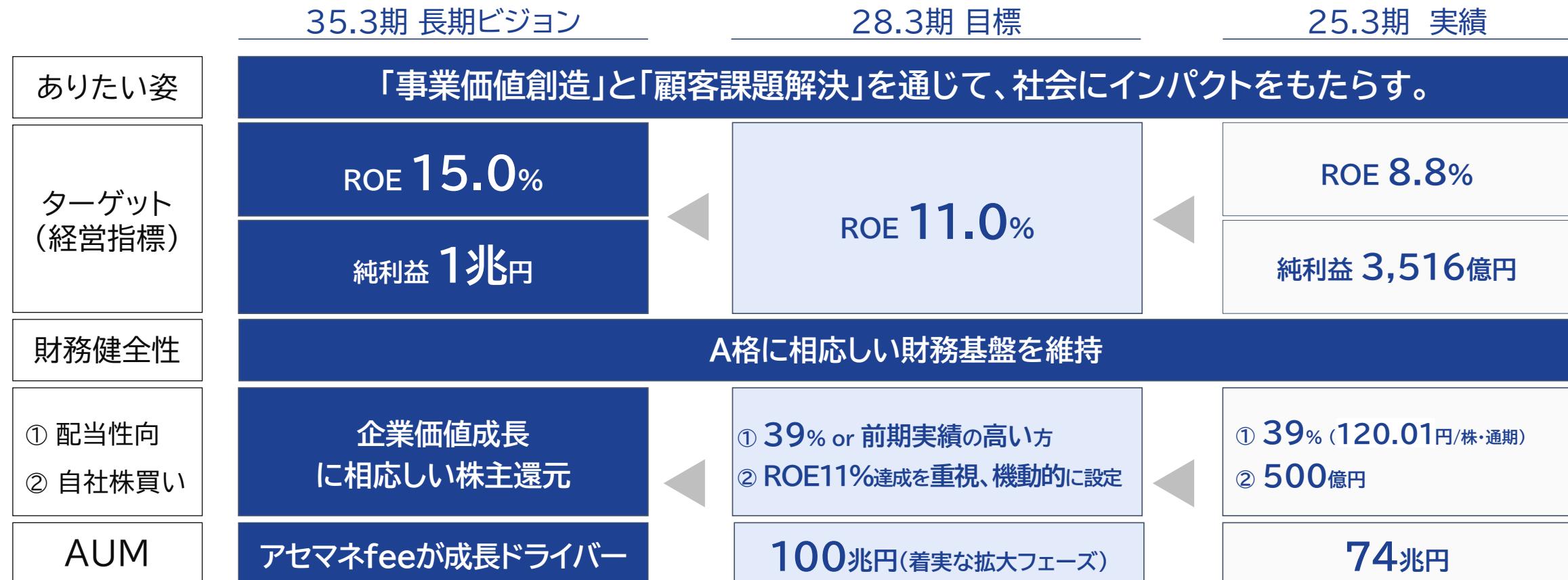
- ✓ 金融：経済成長地域でアセットを積み上げ、同時にアセマネ(オフバラ)化で非金融収益を拡大
- ✓ 事業：広義「アセマネ」の機能拡充やサービス深化を通し、ROEを更に引き上げ
- ✓ 投資：キャピタルリサイクリングの加速と第三者資金の取り入れで、ROEを改善

金融	事業	投資
ROE (25.3→28.3) 8.2% → 2桁	13.5% → 15% <ul style="list-style-type: none">・ アセマネの横展開・拡大<ul style="list-style-type: none">✓ ROBECOグループ✓ 不動産、再エネ、輸送機器・ インバウンド向けサービス深化<ul style="list-style-type: none">✓ 空港、ホテル、レンタカー	7.4% → 複数年平均で 11% <ul style="list-style-type: none">・ キャピタルリサイクリングの加速<ul style="list-style-type: none">✓ リカーリングな売却益の拡大・ PE等ファンドの組成/活用・ マイクロ事業承継(法人営業)<ul style="list-style-type: none">✓ 25.3期は3件をExit
<ul style="list-style-type: none">・ ROE≥11%の達成に寄与する新規投資案件の実行<ul style="list-style-type: none">✓ カタール投資庁とのPEファンド組成、Hilco Globalおよびソメック(船舶仲介会社)の株式取得・ ポートフォリオの最適化<ul style="list-style-type: none">✓ Canara RobecoのIPOに伴う売り出し、Greenkoを一部売却、ニッセイ・リース、オリックス債権回収を売却		

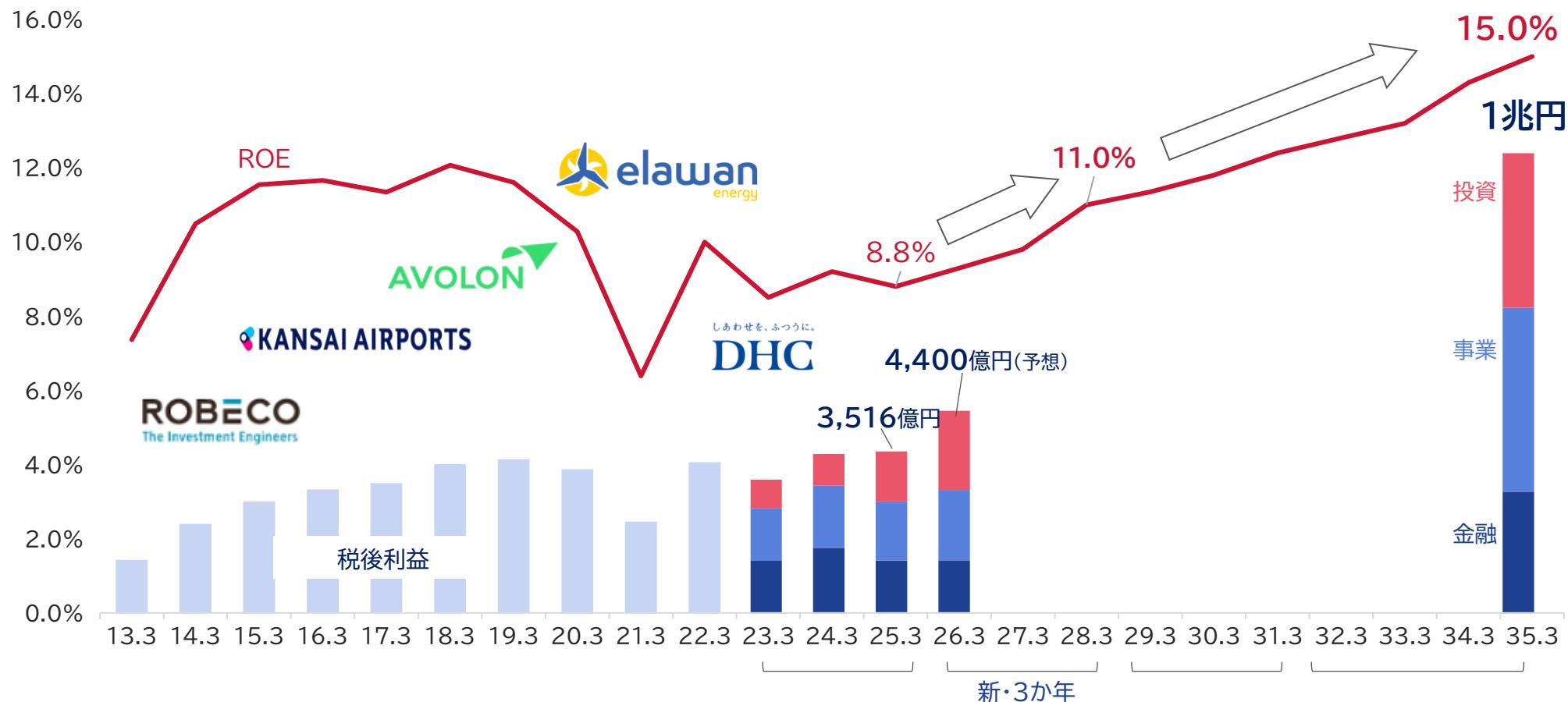
- ✓ 28.3期までの3年間は、A格維持を前提に機動的な自社株買いで資本調整を行い、EPS成長を加速
- ✓ 資本調整額は、非効率な事業/資産の売却等で生む余力も活かす



- ✓ 長期ビジョンは「ROE15%、純利益1兆円」、「事業価値創造」と「顧客課題解決」を通じて、社会にインパクトをもたらす。」
- ✓ 28.3期目標は、「ROE \geq 11%」。利益成長、ポートフォリオ最適化、自社株買い等還元、で達成を目指す

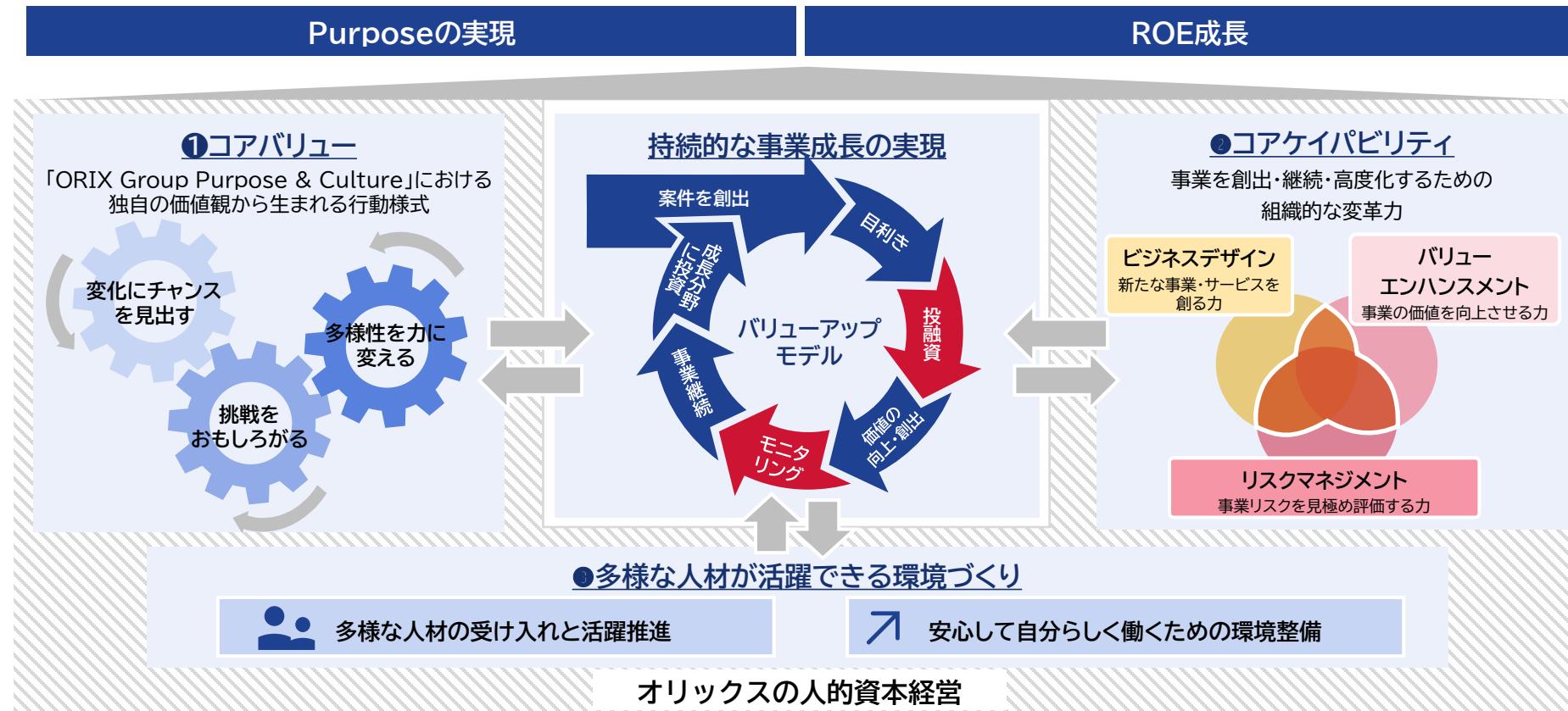


- ✓ 35.3期の経営指標は、「ROE15%、純利益1兆円」
- ✓ 「事業」メインにベース利益の持続的成長を重視、「投資」等の個別案件でキャピタルゲインの最大化も狙う



- ✓ 競争力の源泉である人的資本の構成要素を、コアバリュー、コアケイパビリティ、人材活躍の場と定義
- ✓ これらを三位一体で強化することで、人的資本の価値最大化と事業の持続的成長が可能に

※ORIX Group Purpose & Cultureは[こちら](#)



ESG評価機関による評価 (2026年1月5日時点)

ESG評価機関	評価
MSCI	AA 「総合金融業界201社のリーダー」
FTSE	3.7 FTSE Blossom Index構成銘柄(継続)*1
Sustainalytics	13.4*2 「Diversified Financials業界794社中37位」
Dow Jones Best-in-Class Indices*3	49 業界平均スコア:29
CDP	A-

*1 GPIFが採用する6つのESG指数(国内株式)の全ての構成銘柄に選定済。 *2 Sustainalyticsは2026/1/22付の評価。数値が低いほど低リスクの評価。 *3 CSAスコア (旧Dow Jones Sustainability Indices (DJSI))

ESG関連の重要目標(2021年11月公表)

1. 2023年6月の株主総会までに、取締役会の**社外取締役比率を過半数とする。**
2. 2030年3月期までに、取締役会の**女性取締役の比率を30%以上とする。**
3. 2030年3月期までに、オリックスグループの**女性管理職比率を30%以上とする。**
4. 2030年3月期までに、オリックスグループの**GHG(CO₂)排出量を、2020年度比実質的に50%削減する。**
5. 2050年3月期までに、オリックスグループの**GHG(CO₂)排出量を実質的にゼロとする。**
6. 2030年3月期までに、**GHG(CO₂)排出産業*4**に対する投融資残高を、2020年度比50%削減する。
7. 2040年3月期までに、**GHG(CO₂)排出産業*4**に対する投融資残高をゼロとする。

*4 一部の海外現地法人における化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業を指す

※ 統合報告書2025は[こちら](#)

数字で見るオリックス

※別途記載がない限り、2025年3月期もしくは2025年3月末時点のデータに基づく

高い収益性

	25.3期通期 当期純利益	3,516億円	26.3期Q3累計 当期純利益	3,897億円
ROE		8.8%		12.0%



高い成長性

当期純利益の年平均成長率
(13.3期～25.3期)
10%



国内トップクラスの再エネ事業者

再生可能エネルギー事業
設備容量(全世界)*1
3.6GW



株主還元の拡充

1株当たり通期配当額
(11.3期～25.3期)
年平均成長率**21%**



豊富な新規投資パイプライン

「事業」「投資」を中心に合計**2兆円**



高い投資実績

国内プライベートエクイティ投資事業
IRR*2
25%



健全な財務基盤

信用格付
A格相当



グローバルなネットワーク

従業員数
約34,000名 地域
約30カ国・地域



アセットマネジメント事業の拡大

アセットマネジメント事業
運用資産残高*3
107兆円



*1 オリックスの持分比率および個別プロジェクトの出資比率を考慮して算出(2025年12月末時点)

*2 2012年以降の投資案件(13件)のExitの平均値(2022年3月末に資産譲渡した小林化工株式会社を除く)

*3 ORIX Europe、ORIX USA、不動産の各セグメントが運用する資産残高合計(2025年12月末時点)

本資料に関する注意事項

本資料に掲載されている、当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。

従いまして、これらの見通しのみに全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となりうることを、ご承知おきください。

これらの見通しと異なる結果を生じさせる原因となる要素は、当社がアメリカ合衆国証券取引委員会(SEC)に提出しておりますForm20-Fによる報告書の「リスク要因(Risk Factors)」、関東財務局長に提出しております有価証券報告書および東京証券取引所に提出しております決算短信の「事業等のリスク」に記載されておりますが、これらに限られるものではありません。

なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません。

オリックスに関する追加情報については弊社ホームページをご参照いただくか、下記までご連絡下さい。

- **投資家情報**
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/>
- **IR資料室**
URL: <https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library>

オリックス株式会社 IR・サステナビリティ推進部

TEL:03-3435-3121